

政策コメンテーター報告(第2回)

(意見照会期間:2015年2月27日～3月12日)

＜目次＞

○委員

| 氏名 | 肩書き | ページ |
|--------|----------------------|-----|
| 石塚 邦雄 | 株式会社三越伊勢丹代表取締役会長執行役員 | 1 |
| 奥山 恵美子 | 仙台市長 | 2 |
| 川本 裕子 | 早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授 | 3 |
| 國部 毅 | 株式会社三井住友銀行頭取 | 4 |
| 寺田 千代乃 | アートコーポレーション株式会社代表取締役 | 5 |
| 中空 麻奈 | BNPパリバ証券株式会社投資調査本部長 | 6 |
| 諸富 徹 | 京都大学大学院経済学研究科教授 | 7 |
| 柳川 範之 | 東京大学大学院経済学研究科教授 | 8 |

○コメンテーター

| 氏名 | 肩書き | ページ | 氏名 | 肩書き | ページ | 氏名 | 肩書き | ページ |
|--------|---------------------------------|-----|--------|----------------------------------|-----|----|-----|-----|
| 井伊 雅子 | 一橋大学国際・公共政策大学院教授 | 9 | キャシー松井 | ゴールドマン・サックス証券株式会社マネージングディレクター | 21 | | | |
| 五十嵐 敬喜 | 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社執行役員調査本部長 | 10 | 清滝 信宏 | プリンストン大学経済学部教授 | 22 | | | |
| 稲葉 延雄 | 株式会社リコー取締役専務執行役員、リコー経済社会研究所長 | 11 | 金城 棟啓 | 株式会社琉球銀行取締役頭取 | 23 | | | |
| 伊原木 省五 | 株式会社天満屋代表取締役社長 | 12 | 久保田 政一 | 一般社団法人日本経済団体連合会事務総長 | 24 | | | |
| 牛窪 恵 | 有限会社インフィニティ代表取締役 | 13 | 神津 里季生 | 日本労働組合総連合会事務局長 | 25 | | | |
| 薄井 充裕 | 株式会社日本政策投資銀行設備投資研究所長 | 14 | 佐藤 寛 | 東北活性化研究センター常務理事・事務局長 | 26 | | | |
| 岡田 羊祐 | 一橋大学大学院経済学研究科教授 | 15 | 嶋中 雄二 | 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社参与、景気循環研究所長 | 27 | | | |
| 小塩 隆士 | 一橋大学経済研究所教授 | 16 | 清水 肇子 | 公益財団法人さわやか福祉財団事務局長 | 28 | | | |
| 落合 寛司 | 西武信用金庫理事長 | 17 | 鈴木 準 | 株式会社大和総研主席研究員 | 29 | | | |
| 勝野 龍平 | 全国商工会連合会専務理事 | 18 | 高木 直人 | 公益財団法人九州経済調査協会常務理事 | 30 | | | |
| 加藤 久和 | 明治大学政治経済学部教授 | 19 | 高田 創 | みずほ総合研究所株式会社常務執行役員チーフエコノミスト | 31 | | | |
| 川出 真清 | 日本大学経済学部准教授 | 20 | 高橋 はるみ | 北海道知事 | 32 | | | |

＜目次＞

| 氏名 | 肩書き | ページ | 氏名 | 肩書き | ページ |
|--------|-----------------------|-----|-------------|--------------------------------|-----|
| 田川 憲生 | ホテル日航熊本代表取締役会長 | 33 | 前原 金一 | 公益社団法人経済同友会副代表幹事・専務理事 | 46 |
| 滝 久雄 | 株式会社ぐるなび総研代表取締役社長 | 34 | 松川 昌義 | 公益財団法人日本生産性本部理事長 | 47 |
| 武輪 俊彦 | 武輪水産株式会社代表取締役社長 | 35 | 丸谷 智保 | 株式会社セイコーマート代表取締役社長 | 48 |
| 田澤 由利 | 株式会社テレワークマネジメント代表取締役 | 36 | 持田 信樹 | 東京大学大学院経済学研究科教授 | 49 |
| 鶴田 欣也 | 鶴田石材株式会社代表取締役社長 | 37 | 森 民夫 | 新潟県長岡市長 | 50 |
| 寺門 一義 | 株式会社常陽銀行代表取締役頭取 | 38 | 森田 浩治 | 株式会社伊予銀行取締役会長 | 51 |
| 戸井 和久 | 株式会社イトーヨーカ堂代表取締役社長 | 39 | ロバート・フェルドマン | モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社チーフ・エコノミスト | 52 |
| 永濱 利廣 | 株式会社第一生命経済研究所首席エコノミスト | 40 | 渡辺 努 | 東京大学大学院経済学研究科教授 | 53 |
| 中村 利雄 | 日本商工会議所専務理事 | 41 | | | |
| 坂東 真理子 | 昭和女子大学学長 | 42 | | | |
| 深尾 昌峰 | 公益財団法人京都地域創造基金理事長 | 43 | | | |
| 藤原 忠彦 | 長野県川上村長 | 44 | | | |
| 淵田 康之 | 株式会社野村資本市場研究所研究理事 | 45 | | | |

| 質問事項 | | 選択式回答 | 記述式回答 |
|---------------------------|--|---------|---|
| 経済動向 | | | |
| 1 | 2015年3月上旬から中旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年12月上旬から中旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。 | 良くなっている | <p>緩やかながら回復傾向にある。</p> <p>14年10-12月期のGDPに占める個人消費は+0.7%と回復にはもたつきが見られ、景気ウォッチャー調査でも1月の「現状DI」は、前月+0.4ポイントほぼ横ばいであった。しかし2月の「現状DI」は1月に対し+4.5ポイントと横ばいを示す50ポイントを7カ月ぶりに上回っており消費マインドは回復に向かっている。</p> <p>1月の全国百貨店売上では前年比▲2.8%と12月よりマイナス幅が拡大したものの、駆け込み需要の影響を除く前々年比ではほぼ横ばいである。また2月は春節による中国人訪日客の増加に昨年10月からの免税対象品目の拡大も重なり、主要各社で前年を上回っている。ただし、当社グループにおいても免税売上を除くと、前年並みにとどまることや、地方においては回復途上にあることから状況はまだら模様である。</p> |
| 経済の好循環実現に向けた取組について | | | |
| 2-1 | 足下の企業収益の拡大が速やかに賃金上昇や雇用拡大につながり、更なる消費や投資の拡大に結び付くためにとるべき対応について、具体的なお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。 | - | <p>地方や中小企業の多くでは景気回復の恩恵は限定的でありベースアップに対応できない企業が多い。その意味で質問2-2の様な中小企業向け対策や地方創生の観点が必要。大企業においては収益が拡大しておりベースアップを実施する企業も多いが、バブル崩壊以降多くの難局を乗り越える中で、①リスクに対する備え②株主対応の変化等から内部留保を増やしている。また、雇用拡大の観点でも景気に柔軟に対応できる様、現状は非正規が増加している段階であり、正規雇用増への繋がりは弱い。内部留保の積み増しに関しては是正すべきとの意見もみられるが、①不況期に会社を継続し雇用を守る、②配当等の資本政策実施は市場から求められており、共に企業としては当然の対応である。そもそも賃金上昇や(正規)雇用拡大は安定的な成長が見込まれる状況下において実施されるものであり、内部留保を人件費に回すことには限界があるだろう。その意味では内部留保のもう一つの目的である成長投資への備えが積極的に投資に回るような優遇税率等の対応が効果的ではないか。実際昨年導入された「生産性向上設備投資促進税制」は12月までに12万件を超える運用実績となっており、生産設備の国内回帰にも寄与している面もあり雇用拡大にもつながる可能性がある。また、賃金増が所得増に直接つながる様、社会保障改革を実施し、社会保険料負担が増加しない対応をはじめ、世代間の資源の再分配が必要である。</p> |
| 2-2 | 好循環が生まれ始めている一方、非正規労働者や中小企業等への波及が重要との指摘もごございます。そうした観点から強化すべき取組について、お考えがございましたら300字以内でご記入ください。 | - | <p>景気回復に向けた様々な施策により雇用環境は改善している。就業者数の増加は非正規に留まっているとの指摘もあるが、多様な働き方に向けた取り組みの中では、自ら非正規を選択している就業者もいることから、正社員になりたい「不本意非正規」のグループに対して、年齢別・雇用形態別に詳細な分析を行いながら実態が見える化し、労使双方のニーズを踏まえた上で、集中的な対応策をとる必要がある。例えば、自己啓発の有無による正規化の違いに着目した公的助成等の支援の拡充等が考えられる。有期雇用期間中のスキルアップを見極めたうえで、無期雇用化、正社員化へと繋がれば企業側にとってもメリットが大きい。</p> <p>また、中小企業にとっては、消費増税やマイナンバー制導入等、様々な改正への対応が大きな負担となる場合がある。速やかに推進する意味でも助成金や税制優遇等の措置も効果があるのではないかと。</p> |

| 質問事項 | | 選択式回答 | 記述式回答 |
|---------------------------|--|-------|--|
| 経済動向 | | | |
| 1 | 2015年3月上旬から中旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年12月上旬から中旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。 | | 仙台・東北地域は、消費税率引き上げ後の反動減が緩和される傾向が見られているものの、燃料価格の下落傾向が底打ちし、各種生活用品の値上がりや実質賃金が伸び悩んでいることから、消費の大幅な改善までは至っていない。また、企業においては、復興需要の減少や円安に伴う原材料価格の高騰、人手不足に伴う人件費の増加等による利益の減少分を価格転嫁することができない状況などが続いている。さらに、円安効果により、全国的には訪日外国人観光客の増加による売上げ改善が小売業を中心に見られているが、仙台・東北地域においては、その影響は見られていない。 |
| 経済の好循環実現に向けた取組について | | | |
| 2-1 | 足下の企業収益の拡大が速やかに賃金上昇や雇用拡大につながり、更なる消費や投資の拡大に結び付くためにとるべき対応について、具体的なお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。 | - | 地方において、中長期的な経済成長を図るためには、事業所の多くを占める中小企業の収益拡大が不可欠である。そのためには起業や第二創業、イノベーションなどチャレンジする意欲のある中小企業への積極的な支援に取組むとともに、多様な雇用機会の創出と実質賃金の上昇による所得の増加につながるよう実効性のある政策を地域の実情に応じて取り組むことが必要である。 |
| 2-2 | 好循環が生まれ始めている一方、非正規労働者や中小企業等への波及が重要との指摘もございます。そうした観点から強化すべき取組について、お考えがございましたら300字以内でご記入ください。 | - | 地方において、中小企業、とりわけ小規模企業の成長に向けては、経営者に対するセミナーや研修を通じた意識改革を促す取組みが重要であり、これにより人材確保、生産性向上などを図っていくことが必要である。また、人口減少や少子高齢化により労働力人口の減少が予測されている中で、中小企業が必要としている人材の育成・確保に向け、非正規労働者も含めた意欲ある労働者のスキルアップを図るとともに、処遇の改善にも取組み、生産性の向上による中小企業の活性化につながる施策を積極的に推進していくことが必要である。 |

| 質問事項 | | 選択式回答 | 記述式回答 |
|---------------------------|---|---------|--|
| 経済動向 | | | |
| 1 | 2015年3月上旬から中旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年12月上旬から中旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているかを選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。 | 良くなっている | 消費者マインドは変化率でいえば昨年後半悪化し続けていた傾向が昨年末を境に底を打ったように見える。予定されていた消費増税の延期が決定されたことが大きいのではないかと。(企業収益は高水準にあるが昨年末時点では業況判断の改善は遅れている。)一方、経済活動の水準としてみるとGDP始め14年4月の増税前のレベルにようやく戻りつつあるのが現状と言える。今後については、回復傾向が続くと予想するが、そのスピードがどうなるかということに注意しつつ、加速が必要な場合に適切な政策手段は何かということが重要である。 |
| 経済の好循環実現に向けた取組について | | | |
| 2-1 | 足下の企業収益の拡大が速やかに賃金上昇や雇用拡大につながり、更なる消費や投資の拡大に結び付くためにとるべき対応について、具体的なお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。 | - | マクロ経済的に消費拡大を持続させるためには、実質総雇用者所得が伸びることが必要である。賃金の上昇はその一つのルートであり、雇用の拡大も同様に重要である。また、賃金の上昇は労働市場で企業の労働需要が拡大することにより初めて持続可能となる。政府による助奨はあくまでその補完的な役割に過ぎない。いずれにせよ、以上が実現されるためには、企業の生産拡大意欲が強まることが最も重要である。そのためには、政府は、①企業の新規参入を促進する規制改革等の強化、②企業の経営判断を鋭く早くするためのコーポレートガバナンスの改革の環境整備、③ベンチャーの振興などの施策を実施し、さらに④現在のマクロ経済スタンスに関する市場の信頼を損なわないよう、政府・日銀が一体となって経済政策を推進していることを常に明示していく必要がある。 |
| 2-2 | 好循環が生まれ始めている一方、非正規労働者や中小企業等への波及が重要との指摘もございます。そうした観点から強化すべき取組について、お考えがございましたら300字以内でご記入ください。 | - | 非正規労働者への波及はもちろん重要である。ただし、その前提として日本の現行制度の下で手厚い雇用保障を受け、雇用主企業との交渉力も相対的に強い正規労働者の存在がある。変化の度合いが高まった経済環境の中で、正規労働者を雇用することが難しいために、企業が非正規労働者の割合を増やしてきている実態がある。従って、正規労働者に対する強すぎる保護を、限定正社員制度や解雇の金銭賠償のルール化などにより緩和しつつ、正規・非正規の同一労働・同一賃金ルールを導入すべきである。中小企業への波及については、「中小企業」という概括的な枠組みでの政策は望ましくも可能でもないのではないかと。中小企業だからというだけで支援策を講じると、好循環の円滑な波及は却って阻害される懸念もある。生産性の高い中小企業が迅速に拡大を図る環境を作ることが重要である。 |

| 質問事項 | | 選択式回答 | 記述式回答 |
|---------------------------|--|---------|--|
| 経済動向 | | | |
| 1 | 2015年3月上旬から中旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年12月上旬から中旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。 | 良くなっている | <p>わが国経済は、総じて緩やかな回復傾向が続いている。</p> <p>企業部門では、円安効果や米国経済の回復を受けて、実質輸出が2カ月連続で大幅に増加しており、これに伴い生産も、資本財や自動車を中心に増加。設備投資の先行指標である機械受注も、増加基調が持続。</p> <p>一方、家計部門についても、本年1月の所定内給与(基本給)が前年同月比0.8%と2000年3月以来の高い伸びとなるなど、企業収益の改善が賃金上昇という形で家計に波及してきている。消費者態度指数も茲許上昇しており、消費マインドの改善が窺える。</p> <p>こうしたなか、銀行貸出は、大企業、中小企業向けともに増加傾向が持続しており、設備投資向け貸出も前年比プラス圏を維持している。当行の営業現場の動きをみても、大企業が国内でも生産設備の拡大を検討したり、中小企業が既存設備の更新・機能強化ための投資を行うといった前向きな動きが徐々にでてきている。</p> |
| 経済の好循環実現に向けた取組について | | | |
| 2-1 | 足下の企業収益の拡大が速やかに賃金上昇や雇用拡大につながり、更なる消費や投資の拡大に結び付くためにとるべき対応について、具体的なお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。 | - | <p>足許の経済の好循環を一層確かなものとするためには、政労使会議で合意されたように、賃金上昇や雇用拡大に引続き取り組んでいくことが重要だが、こうした動きが消費や投資の拡大に結び付くようにしていくことが必要。</p> <p>具体的には、企業による投資の拡大を実現していくために、法人税率の引下げや国家戦略特区をはじめとした規制緩和など、企業の前向きな取り組みを促すような環境整備を政府として推進していくことが重要。</p> <p>さらに、個人の消費拡大を促していくためには、国民の将来不安を払拭し、安心して消費できる環境を構築することが必要。そのためには、年金など社会保障について、世代間・世代内の不公平の是正や給付・負担の見直しなど、持続可能な制度の実現のための改革を実行していくことが不可欠。</p> |
| 2-2 | 好循環が生まれ始めている一方、非正規労働者や中小企業等への波及が重要との指摘もございます。そうした観点から強化すべき取組について、お考えがございましたら300字以内でご記入ください。 | - | <p>足許の好循環が中小企業にまで波及するためには、好循環の流れを一層太くし、継続的なものとしていくことがまずもつて必要ながら、中小企業は円安によるコスト増や人件費増等、負の影響も受けているため、適正なコスト転嫁への取り組みも重要。また、波及に時間がかかるため、必要に応じて政府による支援も検討に値しよう。ただし、こうしたサポートは、低利融資や信用保証等、ばらまきではなく意欲ある中小企業の育成を支援するような仕組みにすべき。</p> <p>さらに、政策的な対応としては、円安により海外事業の採算が悪化する企業が出てきているなか、例えば海外生産から撤退し国内回帰(リショアリング)する企業に対して税制優遇措置(特別償却等)を講じれば、国内調達が増加し、中小企業の需要増にも繋がると考えられる。</p> |

| 質問事項 | | 選択式回答 | 記述式回答 |
|---------------------------|--|-------|--|
| 経済動向 | | | |
| 1 | 2015年3月上旬から中旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年12月上旬から中旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。 | | 当社の基幹事業である、引越事業[内需関連]については昨年秋以降、消費増税の反動減により、引越件数の伸びが弱い傾向は続いており、件数の伸びが少ないことから単価も若干下落傾向が続いている。新築住宅竣工に伴う引越が減少している事に加えて、企業の転勤についても勢いが見られない事から、このような結果になっていると考えられ、この傾向は、引越の繁忙期である3～4月も続く予想している。物流業界の景況は、一般景気の動きに遅行するといわれており、業況の回復の動きが見えてくるには、まだ時間がかかるのではないかと考えている。なお、需要の伸びが弱い中で、燃料費の下落については、原価の低減に直接効果が期待でき、歓迎している。 |
| 経済の好循環実現に向けた取組について | | | |
| 2-1 | 足下の企業収益の拡大が速やかに賃金上昇や雇用拡大につながり、更なる消費や投資の拡大に結び付くためにとるべき対応について、具体的なお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。 | - | 企業収益の拡大が、賃金上昇や雇用拡大に結び付き、景気の好循環になる事を希望するが、賃金上昇という課題は今年だけ、あるいは、今だけの問題ではない。今年1年だけ賃上げしたところで、継続的な景気の好循環に結び付くものでもない。継続的に、業績が拡大していく見通しを各企業が持てる状況になり、それを踏まえて継続的に賃上げを行う事ができるという判断を行うものであり、また、働く人たちも、将来の生活や老後の社会保障が安定する見通しが持てる事で、消費を増加させる動きに転じるのでは。更に、中堅、中小企業の経営者は、まだまだ、好循環を実感できない方が多いように感じる。好循環という考え方のためには、長期的な視点が必要ではないかと思う。財政諮問会議の資料でも、成長の加速のために、女性の働きやすい制度への見直し、子育てを取り巻く潜在ニーズの顕在化や、子どもや子育て世代への資源配分の強化が謳われているが、これらの政策は一過性のものではなく、長期的に効果がでるものであり、これまでの政策を継続的に続けていく事を忘れていただきたい。 |
| 2-2 | 好循環が生まれ始めている一方、非正規労働者や中小企業等への波及が重要との指摘もございます。そうした観点から強化すべき取組について、お考えがございましたら300字以内でご記入ください。 | - | |

| 質問事項 | | 選択式回答 | 記述式回答 |
|---------------------------|--|---------|---|
| 経済動向 | | | |
| 1 | 2015年3月上旬から中旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年12月上旬から中旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。 | 良くなっている | 最大の違いは原油価格の低下による日本経済への好影響があること、である。原油価格の低下により、消費者物価も低下するなど、脱デフレ脱却には相反する状況になっているものの、消費増税先送りを補充してあまりある効果を達成している。街角景気や消費者心理の改善は明らかになりつつある。実質賃金の上昇もあり、少なくとも足元の景況感は改善しているとみてよい。ただし、これが安定的でかつ着実な足取りのものは慎重に見極める必要がある。大企業や自動車に代表される輸出セクターに限らず、原油安や円安の影響を受けたセクターも含めて安定的な利益を出し続けられるかは一つの鍵となるのではないかと考える。引き続き、企業業績の動向には注意したいと考える。 |
| 経済の好循環実現に向けた取組について | | | |
| 2-1 | 足下の企業収益の拡大が速やかに賃金上昇や雇用拡大につながり、更なる消費や投資の拡大に結び付くためにとるべき対応について、具体的なお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。 | - | まず企業収益の拡大については、依然として大企業、自動車を代表とする輸出業がそれを牽引していることを見ておく必要はある。企業収益が中小企業を含めてこの先、順調に回復していけるのかは見届けたい。しかしながら、消費に関しては、実質賃金の上昇やベアにより、回復基調が鮮明になることが期待される。必要な措置は講じており、しばらくは模様眺めでよいであろう。自律的な回復を期待できる局面。一方、投資促進に関しては、その誘導のため、投資減税等や国内回帰の一環で地方からの補助金などが考えられようが、拙速な投資誘導は企業の投資の失敗など間違いを起しやすかったこれまでのことを考えると、あまり短期的に誘導するべきではないのではないかと。遠回りでも、構造改革を実施し、その結果として投資が誘発されなければ、本末転倒の結果になりかねないことに注意すべきではないかと。 |
| 2-2 | 好循環が生まれ始めている一方、非正規労働者や中小企業等への波及が重要との指摘もございます。そうした観点から強化すべき取組について、お考えがございましたら300字以内でご記入ください。 | - | 中小企業業績の改善がきちんと確認できるかは見届ける必要がある。また、非正規労働者に関しては、女性の非正規労働率が上がっていることに注目している。女性就業率と非正規労働率などを同時に目標にすれば矛盾が生じることになるのではないかと。女性活用の流れがある一方で非正規労働率が上がっているのは、女性の働き方のニーズの問題か、あるいは、企業側の数合わせの問題か。女性の就業率をあげるという数字的な目標を達成したとしても、国民の満足度がかえって悪化するようなことに仮につながっていることはないのか、細かい配慮が必要になってきたと考える。 |

| 質問事項 | | 選択式回答 | 記述式回答 |
|---------------------------|--|---------|--|
| 経済動向 | | | |
| 1 | 2015年3月上旬から中旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年12月上旬から中旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。 | 良くなっている | 内閣府2014年10～12月期GDP改定値が、前期比実質0.4%増、年率換算で実質1.5%増、三四半期ぶりのプラス成長となったように、総体としては改善しつつある。総務省の労働力調査1月分でも、就業者数／雇用者数の増加、就業率の上昇、完全失業率の減少が確認されており、雇用状況の改善も継続している。しかし、今回の改善の主たる理由は輸出の伸びであり、民間消費、設備投資の寄与ではない。とは言え、経産省鉱工業指数速報1月分によれば、生産・出荷指数が昨年9月で底を打って伸びる一方、在庫の減少傾向がみられるようになった点が、前年度との違いである。問題は民間消費である。経産省商業販売統計速報1月分によれば、前年同月比2.9%減で本格回復に至っていない。このことは、総務省家計調査報告1月分速報でも確認できる。同速報によれば、依然として実質収入は対前年同月比で減少を続けており、消費低迷の背景要因となっている。 |
| 経済の好循環実現に向けた取組について | | | |
| 2-1 | 足下の企業収益の拡大が速やかに賃金上昇や雇用拡大につながり、更なる消費や投資の拡大に結び付くためにとるべき対応について、具体的なお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。 | - | |
| 2-2 | 好循環が生まれ始めている一方、非正規労働者や中小企業等への波及が重要との指摘もございます。そうした観点から強化すべき取組について、お考えがございましたら300字以内でご記入ください。 | - | |

| 質問事項 | | 選択式回答 | 記述式回答 |
|---------------------------|--|-------|--|
| 経済動向 | | | |
| 1 | 2015年3月上旬から中旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年12月上旬から中旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。 | | |
| 経済の好循環実現に向けた取組について | | | |
| 2-1 | 足下の企業収益の拡大が速やかに賃金上昇や雇用拡大につながり、更なる消費や投資の拡大に結び付くためにとるべき対応について、具体的なお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。 | - | 消費や投資は足元の景気だけではなく、将来に渡る経済動向に関する予想に大きく依存する。特に将来のリスクが大きかったり不透明性が高いと、足元の景気が比較的良くても、なかなか大がかりな設備投資ができなかったり、消費を増やしたりすることが難しくなる。そのため、将来に関する政策的なプランやコミットメントをより明確にすることが重要と考えられる。もちろん、将来を政府がすべてコントロールすることはできないし、予想外のことも多く起こりうる。しかし、危機等が生じた際にどのような対処をするのか、予想外の問題が生じた場合でもどこまで政府の中長期戦略が実行可能か等、将来に安心感を与えるような政策対応が重要になってくると思われる。たとえば、金融政策における時間軸政策に対応するような政策を考えていくことも有効と思われる。 |
| 2-2 | 好循環が生まれ始めている一方、非正規労働者や中小企業等への波及が重要との指摘もございます。そうした観点から強化すべき取組について、お考えがございましたら300字以内でご記入ください。 | - | |

| 質問事項 | | 選択式回答 | 記述式回答 |
|---------------------------|--|-------|---|
| 経済動向 | | | |
| 1 | 2015年3月上旬から中旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年12月上旬から中旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。 | | |
| 経済の好循環実現に向けた取組について | | | |
| 2-1 | 足下の企業収益の拡大が速やかに賃金上昇や雇用拡大につながり、更なる消費や投資の拡大に結び付くためにとるべき対応について、具体的なお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。 | - | 医療や介護の給付の無駄の見直し・効率化を通じて、医療の質の向上と負担抑制を同時に実現することは、経済成長を促進させることにもなる。保険料や高齢者医療制度への支援金等の負担を軽減することで、可処分所得を増やし、消費の増加や、民間企業の負担軽減を促すとともに、民間の参入を促すことができれば、イノベーションが生まれる素地もでてくる。 まさに、社会保障改革は、少子高齢社会に直面する経済の好循環の一条件ともいえるものであり、「病気を治す」現在の医療体制から、2020年初の団塊の世代が75歳以上となる時期に向けて、「健康を維持する」医療体制へと抜本的な転換を図ることに官民が一体となって取り組むべきだ。高齢化という日本の弱みを強みに変えることこそが、安倍内閣が取り組むべきあらたなチャレンジである。また、逆進性の高い保険料が軽減されることは、昨今議論されている格差是正にも資することを付け加えたい。 |
| 2-2 | 好循環が生まれ始めている一方、非正規労働者や中小企業等への波及が重要との指摘もございます。そうした観点から強化すべき取組について、お考えがございましたら300字以内でご記入ください。 | - | |

| 質問事項 | | 選択式回答 | 記述式回答 |
|---------------------------|---|---------|---|
| 経済動向 | | | |
| 1 | 2015年3月上旬から中旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年12月上旬から中旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているかを選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。 | 良くなっている | 緩やかな持ち直しが続いている。物価上昇率の縮小が続いていることで、実質ベースで見た家計の所得の改善(前年比マイナス幅の縮小)につながっている。株価の上昇も、資産効果と心理効果の両面で個人消費に好影響を与えており、雇用情勢が良好な状態を維持していることも同様である。輸出が増加基調に転じ、生産が持ち直していることも景況感を改善させている。 前年との違いとしては、原油価格など国際商品市況の下落が交易条件の改善につながっていることが大きい。輸入由来の物価上昇が消費税率の引き上げも加わって景気を下押ししてきたが、輸入価格の下落が状況を大きく改善させている。 |
| 経済の好循環実現に向けた取組について | | | |
| 2-1 | 足下の企業収益の拡大が速やかに賃金上昇や雇用拡大につながり、更なる消費や投資の拡大に結び付くためにとるべき対応について、具体的なお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。 | - | 収益が拡大しているのに企業が賃金の引き上げや雇用の拡大に踏み切れないとすれば、それは自信のなさや企業自身の成長戦略の弱さに起因している可能性が高い。そうした中では、「経済の好循環の継続に向けた政労使の取組」のフォローアップはそれなりの成果を出すことが期待できる。 しかし、より根本的な改善に向けては企業経営者の意識改革が求められるわけで、成功例の積極的な共有化が必要だろう。 |
| 2-2 | 好循環が生まれ始めている一方、非正規労働者や中小企業等への波及が重要との指摘もございます。そうした観点から強化すべき取組について、お考えがございましたら300字以内でご記入ください。 | - | 非正規労働者や中小企業に好循環が及んでいないとすれば、それはパイの拡大自体が不十分だからなのか、好循環が及ぶのはこれからだという時間の問題なのか、パイの分配がそもそも不公平だという問題なのかを見極める必要がある。それを踏まえた上で、優越的地位の濫用といった問題があれば厳しく是正する必要がある。 |

| 質問事項 | | 選択式回答 | 記述式回答 |
|---------------------------|--|---------|---|
| 経済動向 | | | |
| 1 | 2015年3月上旬から中旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年12月上旬から中旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。 | 良くなっている | 日本経済は、これまでほぼ横ばいの状況が続いてきたが、ここへ来て緩やかに改善している姿がよりはっきりとしてきた。まず、輸出が上向きになっている。また、それと並行して鋳工業生産の水準も上がってきた。これらには、季節調整が十分にできない中国の春節の影響も入っているはずなので、基調判断に当たっては慎重になるべきであるが、好調な企業収益や底堅い設備投資意欲などを併せ考えれば、企業活動は活発化する方向にあると言える。また、労働需給も引き続き引き締まっており、そのもとで名目雇用者報酬は増加を続けている。4月以降物価に与える消費税増税の影響が剥落すれば、雇用者報酬は実質でもプラスに転化するとみられ、今後個人消費を下支えしていくはずである。 |
| 経済の好循環実現に向けた取組について | | | |
| 2-1 | 足下の企業収益の拡大が速やかに賃金上昇や雇用拡大につながり、更なる消費や投資の拡大に結び付くためにとるべき対応について、具体的なお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。 | - | 政府はこれまで様々な取り組みを立ち上げてきているが、今重要なことは、さらに新しい取り組みを始めるということよりも、現在進行中の政策対応をしっかりと前進させ、やり切ることであろう。特に成長戦略の取り組みの重要性は一段と高まっており、とりわけ労働市場改革は今後の成長を高めていくうえでも不可欠なことである。グローバル化、高齢化の中で、かなりのスケールで雇用の再配置が必要となっている中で、労働者の基本的権利を守りながら、速やかな雇用の移動を可能とするような環境づくりが急がれている。 |
| 2-2 | 好循環が生まれ始めている一方、非正規労働者や中小企業等への波及が重要との指摘もございます。そうした観点から強化すべき取組について、お考えがございましたら300字以内でご記入ください。 | - | マクロ的にみると、失業率が2000年代入り後のもっとも低い水準となる一方、欠員率は逆に最も高い水準となっており、かつ前者よりも後者が高くなっている。このように経済全体としては人手不足化しているにもかかわらず、雇用の充足が不十分な状況にある。労働移動の摩擦を和らげ充足率を高めていくためにも、新たに労働市場に参入してくるものの教育、既雇用者の研修・訓練が重要である。製造業の高度化や経済のサービス化の中で、個人個人が自らの能力を生かせる雇用機会を最大限得られるよう、官民挙げて諸制度の見直し、充実を図っていくべきである。 |

| 質問事項 | | 選択式回答 | 記述式回答 |
|---------------------------|--|---------|---|
| 経済動向 | | | |
| 1 | 2015年3月上旬から中旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年12月上旬から中旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。 | 良くなっている | 昨年度は12月(2013年)より3月(2014年)まで消費税増税前の駆け込み需要が漸増していたこと、また、当社では(主要店舗近隣に大規模ショッピングセンターが2014年12月に開設されており、)一概に比較は困難であるが、以上の様な条件にもかかわらず、12月以降入店客数、レジ客数ともに前年比較では徐々に改善されている。昨年の3月末の駆け込み需要ピークの反動懸念はあるものの特殊要因を除いた基調は回復しつつあると思われる。 |
| 経済の好循環実現に向けた取組について | | | |
| 2-1 | 足下の企業収益の拡大が速やかに賃金上昇や雇用拡大につながり、更なる消費や投資の拡大に結び付くためにとるべき対応について、具体的なお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。 | - | 企業の収益拡大の要因が円安など外部要因ではなく企業が生み出した財における付加価値の向上でなければ人を含めた資源への投資は促進されないと思われる。特にIT化が遅れていると指摘されている小売業においては、ICタグなどによる在庫管理、仮説・検証に基づいた需要予測による欠品防止、待機時間の多い人的サービスにおいてビッグデータを活用した生産性改善が不可欠であろう。いずれも一企業の枠を越えた協力が必要なことから企業や業界としての取り組みではなく小売業と製造業・物流業などの産業間連携、あるいは産官学としての取り組みが早急に求められる。 |
| 2-2 | 好循環が生まれ始めている一方、非正規労働者や中小企業等への波及が重要との指摘もございます。そうした観点から強化すべき取組について、お考えがございましたら300字以内でご記入ください。 | - | 非正規労働者が安価で弾力的な労働力として用いられること、中小企業が原材料高を価格に反映できないことは、いずれも過当な低価格競争による弊害と思われる。付加価値の向上により競争力をつけるためにも最低賃金の底上げや非正規労働者の能力向上のための訓練プログラムやその評価制度、正規労働者への転換プログラムの設置が求められる。また、中小企業の付加価値向上とその認知向上のためにもビジネスマッチングの機会拡大は不可欠であろう。特に、地方を対象とした特産品・名産品育成への取り組みと小売業とのマッチングは有効と思われる。 |

| 質問事項 | | 選択式回答 | 記述式回答 |
|---------------------------|--|---------|--|
| 経済動向 | | | |
| 1 | 2015年3月上旬から中旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年12月上旬から中旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。 | 悪くなっている | 1月の全国消費者物価指数は、消費増税による押し上げ分を除くと約0.2%増に留まり、13年5月以来の水準まで下がるなど「想定以上」の低さだった。民間による複数の調査結果を見ても景況の悪さを実感する。アサヒグループHDの調査(2月)では、消費者の9割以上が「節約を意識」と回答、「強く意識」も過去5年間で最高だった。Ponta会員3000人への消費意識調査(2月)でも「節約したい」派が約7割と、やはり調査開始以来の最高値。限界まで切り詰めが続く飲食分野の落ち込みはさほど見られないが、衣料品や家電、住宅、自動車など大物が売れず購買意欲も上がってこない。とくに増税前の駆け込み需要期との比較では、新車の月間販売台数(1月)が19.1%減、月間の新設住宅着工戸数(1月)が13.0%減(いずれも前年同月比)と深刻だ。春以降、食料品等の相次ぐ値上げが家計を圧迫すれば、さらに消費は鈍化するだろう。 |
| 経済の好循環実現に向けた取組について | | | |
| 2-1 | 足下の企業収益の拡大が速やかに賃金上昇や雇用拡大につながり、更なる消費や投資の拡大に結び付くためにとるべき対応について、具体的なお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。 | - | 現状の経済成長率では2030年に954万人の労働人口が不足するため、近い将来、各業界で「人材確保(維持)のための賃上げ」に拍車がかかるだろう。ベアは重要だが、サービス業等で雇用拡大のために成した賃上げが、結果的に企業収益を悪化させる事態が懸念される。それまでになんとか、人材の採用や教育、開発(復職)等「人」に投資した企業へのインセンティブも強化すべき。既に従業員の教育訓練や人材採用、女性のキャリア形成促進ほかに関する各種助成金制度はあるが、コンセプトの一貫性や利用法とそのメリットの打ち出しが弱いように思う。また消費について。既に消費者の「超節約志向」は常態化しており、今後多少景気が上がっても、嫌消費世代(おもに20～30代前半)の若者やファミリーにバブル系の消費は望めない。そこで提案したい手法が2つ。1つは「シニア割」ならぬ「成人割(消費時割引)」、とくに民法改正で成人年齢を18歳に引き下げるなら、そのタイミングで18～25歳ぐらいまでに1年間程度適用してもよいのでは?…もう1つは、シンガポールのHDB(住宅開発庁)が新婚の若者を狙って実施する「結婚奨励」のようなシステム。若い世代にも消費メリットや「いま」買うことの意義、そして何より彼らを支援する社会なのだと思える形で示すことが重要だ。 |
| 2-2 | 好循環が生まれ始めている一方、非正規労働者や中小企業等への波及が重要との指摘もございます。そうした観点から強化すべき取組について、お考えがございましたら300字以内でご記入ください。 | - | 繰り返しになるが、非正規労働者に急を要する施策は「セーフティネット」の充実だ。30代男性の未婚率は、正規30.7%に対し非正規が75.6%と約2.5倍。結婚意欲も正規70.0%に対し非正規は50.9%に留まる(厚労省調べ)。対する女性も、結婚相手には年収より「将来年金」や「安定した生活」を求める傾向が強い。住宅や自動車など大型消費が最も発生しやすいのは結婚(出産)前後なのを鑑みても、非正規にもせめてセーフティネットを保障する社会を築くべきだ。また、未就労女性の社会進出(潜在労働力約303万人)は約7兆円の経済効果を生むとも言われ、後押しする復職支援や時短の徹底、イクメン養成環境の整備、さらに働く女性を支援する家事代行や育児サービス等の推進など、就労と結婚・出産をセットで考える多面的な施策が望まれる。なぜならそれが人材育成、確保にもつながり、中小企業を悩ます人手不足の解消にも関係するからだ。 |

| 質問事項 | | 選択式回答 | 記述式回答 |
|---------------------------|---|---------|---|
| 経済動向 | | | |
| 1 | 2015年3月上旬から中旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年12月上旬から中旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているかを選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。 | 良くなっている | <p>総じてみれば回復基調にある(「景気ウォッチャー調査」および民間ヒアリング等による)。 【以下補足コメント】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆鉱工業生産は1月に前月比4.0%と大きく増加し、昨年8月をボトムとした持ち直し基調を改めて確認。 ◆雇用面では、消費税率引き上げ後に弱含んでいた新規求人が製造業、非製造業ともに11月を底に1月まで再び増加。 ◆消費者マインドは11月を底に1月まで改善基調が継続。景気ウォッチャー調査も2月分が現状、先行きともに改善。 ◆設備投資は、好調な企業収益を背景に、先行きも緩やかな増加が続くと見込まれる。 |
| 経済の好循環実現に向けた取組について | | | |
| 2-1 | 足下の企業収益の拡大が速やかに賃金上昇や雇用拡大につながり、更なる消費や投資の拡大に結び付くためにとるべき対応について、具体的なお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。 | - | <p>短期的景気対策を中長期の確固とした経済政策へ結びつけていくためには、様々な壁(エリア設定の壁、行政制度の壁、官民の壁、等)を突き崩していくことが必要。特に、地域創生や持続的な消費・投資を喚起するうえで「広域連携」体制の構築が重要課題と考える。具体的な視点は以下の通り。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆新たな仕組みの構築:各地域が独自の戦略をもって経済連携広域プラットフォームを形成し、既存のブロック概念にとらわれずに産・学・市民がプログラム毎に結束・地域間競争できるよう、行政がバックアップする。 ◆日本型「州」制度の創設:型にはまった道州制論や「三層制」の行政組織の屋上屋論批判にとどまらず、日本型「州」制度の創設を目指して広域行政体に権限を委譲し、複数年度で使える基金を置くなどの施策を展開する。きめ細かく地域を支えながら官民での効率の良い持続可能な投資を誘発し、インバウンドに止まらない、海外からの投資を呼び込むことも必要。 ◆インセンティブの付与:先行モデルとなる関西広域連合等をはじめ、要件を満たす広域行政体に独自のインセンティブを与えることで、各主体がそれぞれの課題を広域に捉え・共有し、最適な地域経営を考える糧とするような方策が望まれる。 <p>(参考) http://www.dbj.jp/ricf/pdf/information/column/RICF_Column_20140825.pdf</p> |
| 2-2 | 好循環が生まれ始めている一方、非正規労働者や中小企業等への波及が重要との指摘もございます。そうした観点から強化すべき取組について、お考えがございましたら300字以内でご記入ください。 | - | <p>好循環を広範囲に波及させるため、特に地域企業の足腰を強くする政策の強化が必要と考える。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆地域産業立地の取組の転換:地域を支える企業(大企業の地方拠点、地域企業等)が継続的に立地可能な事業環境を整備することが重要(マクロおよび広域地域における潜在成長率の上昇、地域ポテンシャルの一層の発揮のための産学官連携の強化等)。 ◆地域中核企業の育成・支援:戦略的事業再編や集約化、研究開発や新規事業立ち上げなどに対して各企業が実施する投資等を促進することが重要(公的スキームの構築等)。オープンイノベーションの推進も求められる。 ◆中小企業の円滑な事業承継・第二創業や再編を支援する仕組み作り:生産性の向上や事業承継といった観点から、再生支援型ではなく前向きな「仲人型」のM&Aや、共同受注ビジネス等の推進も必要。 ◆対日投資促進:東アジア各国からの自国輸出向け企業立地の促進等も大切。 |

| 質問事項 | | 選択式回答 | 記述式回答 |
|---------------------------|---|-------|---|
| 経済動向 | | | |
| 1 | 2015年3月上旬から中旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年12月上旬から中旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているかを選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。 | | 景気の基調は依然として停滞しているとみるが、一部、消費・投資の動きからは下げ止まりの兆しも見られる。ただし、地方経済・非製造業・中小企業の設備投資は未だ力強さに欠ける。 |
| 経済の好循環実現に向けた取組について | | | |
| 2-1 | 足下の企業収益の拡大が速やかに賃金上昇や雇用拡大につながり、更なる消費や投資の拡大に結び付くためにとるべき対応について、具体的なお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。 | - | ここでいう「対応」の主体が民間部門か政府部門かによって、取り組むべき課題は異なるだろう。多くの企業家・投資家の現状判断として、魅力的な投資機会が国内に十分でない状況がそもそもある。そのような状況を改善するために政府が主に取り組むべき課題を列挙すれば、規制改革を含めた制度等のインフラ整備を進めること、雇用契約の柔軟化をすすめること、教育への大胆な投資によって国内雇用の担い手となる企業群の生産性向上をアシストすることなどを挙げることができよう。一方、民間部門、特に農業や一部サービスなど、グローバル競争からこれまで遮断されてきた国内産業部門が取り組むべき課題は、政府の保護に依存することなく生産性向上に努めることである。それによつてはじめて国内の幅広い部門にわたる賃金上昇や雇用拡大が実現するとみるべきである。ここでカギとなるのは、生産性向上のインセンティブを民間部門に与えることであり、そのための強力な手段は、<消費者の支持を得られない事業者は市場から退出しなければならない>という市場競争の圧力を高めることである。 |
| 2-2 | 好循環が生まれ始めている一方、非正規労働者や中小企業等への波及が重要との指摘もございます。そうした観点から強化すべき取組について、お考えがございましたら300字以内でご記入ください。 | - | 非正規労働者の内訳は、パート、アルバイト、契約社員、派遣社員、嘱託などさまざまであり、また年齢階層や業種の構成も広がりを見せつつある。このように多様な働き方のニーズにきめ細かく対応するためには、就業形態の柔軟な選択の機会を確保しつつ、非正規労働者に十分な能力開発の機会とセーフティ・ネットを提供することが求められる。一方、中小企業政策においては、非効率企業の退出と新しい効率的企業の参入促進・創業支援を促すような公正競争の確保が重要である。 |

| 質問事項 | | 選択式回答 | 記述式回答 |
|---------------------------|--|---------|--|
| 経済動向 | | | |
| 1 | 2015年3月上旬から中旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年12月上旬から中旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。 | 良くなっている | 物価上昇を反映した実質所得の減少を受けて、個人消費の回復はやや緩慢なペースにとどまっているが、消費増税後の反動減の悪影響がほぼ解消し、消費者マインドに持ち直しの動きが見られ、総じて景気は回復基調を維持している。企業収益も回復基調がつづいているので、本年の春闘では昨年を幾分上回る賃金上昇率が実現され、個人消費が景気を下支えすることが期待される。前年と異なり、輸出数量が順調に増加基調にあることもプラス材料。また、在庫調整もほぼ一巡し、生産面も需要回復に連動しつつある模様。 |
| 経済の好循環実現に向けた取組について | | | |
| 2-1 | 足下の企業収益の拡大が速やかに賃金上昇や雇用拡大につながり、更なる消費や投資の拡大に結び付くためにとるべき対応について、具体的なお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。 | - | 企業収益の増大が賃金上昇や雇用拡大を通じて消費・設備投資の増加につながり、それが企業収益の増加に結び付くという好循環の形成の度合いや、コスト上昇の価格転嫁など企業の価格決定力の大きさは、企業や雇用者を取りまく経済環境によって基本的に左右され、政府による介入や説得の効果はそもそも限定的であろう。むしろ、企業活動を阻害している規制要因を緩和したり、労働需給のミスマッチ解消など市場における情報の非対称性を解消したりするといった市場指向型の改革に力を入れたほうが望ましい。 |
| 2-2 | 好循環が生まれ始めている一方、非正規労働者や中小企業等への波及が重要との指摘もございます。そうした観点から強化すべき取組について、お考えがございましたら300字以内でご記入ください。 | - | 非正規雇用者が賃金等の面で不利な立場に置かれているのは明らかだが、社会保障面でも、厚生年金や健康保険など被用者保険に加入できず、低所得層ほど負担が重くなる国民年金、国民健康保険に加入せざるを得ないという形で不利な状況が見られる。さらに、重い負担のために保険料を拠出せず、セーフティ・ネットから排除される層も形成されている。非正規雇用者にも被用者保険の適用範囲を大幅に拡大すべきであろう。公的年金の財政検証(オプションⅡ②)でも示されているように、こうした対策は年金制度の持続可能性にも大きく寄与する。もちろん、それは企業負担を引き上げる効果を持つので、法人税率のさらなる引き下げなどと連動して実施する必要がある。 |

| 質問事項 | | 選択式回答 | 記述式回答 |
|---------------------------|--|---------|---|
| 経済動向 | | | |
| 1 | 2015年3月上旬から中旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年12月上旬から中旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。 | 良くなっている | 中小企業の経営状況は資金需要に現れることから都内信用金庫の融資額の増減を比較すると以下のように緩やかな回復基調が推測される。 2014年3月から2015年2月までに2,051億円増加し1.7%増加 (前年同期は390億円増加し0.3%増加) 201412月から2015年2月までは季節要因があることから671億円減少し0.5%減少 (前年同期は1,013億円減少し0.8%減少) |
| 経済の好循環実現に向けた取組について | | | |
| 2-1 | 足下の企業収益の拡大が速やかに賃金上昇や雇用拡大につながり、更なる消費や投資の拡大に結び付くためにとるべき対応について、具体的なお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。 | - | 1. 賃金上昇策・・・①増加収益を社員に還元する体制の構築(例 業績連動型処遇制度や成果給与制度の導入)②配当率等と労働分配率を連動させる制度や収益連動型労働分配率のガイドラインを作成し達成した企業に対する税制の恩典付与等収益の社員還元策の強化 2. 投資や雇用の拡大策・・・急激な円高や円安が企業の投資抑制要因になっている。この抑制要因を減少させるため変動相場制であることから容易ではないが国家として適正為替レートの数値(幅)を示し、これを守るため国家施策を駆使して行く方針を示すことにより企業の投資計画が立てやすくなり投資の増加に結び付く。 |
| 2-2 | 好循環が生まれ始めている一方、非正規労働者や中小企業等への波及が重要との指摘もございます。そうした観点から強化すべき取組について、お考えがございましたら300字以内でご記入ください。 | - | 1. 中小企業の収益力や競争力を上げるため小規模企業に対する消費税の緩和策の導入が必要だと思われる。(例 現在の消費税対象企業の基準売上高を引き上げ小規模企業を消費税の対象から外す競争力や収益力を強化させる) 2. 企業に対する補助金が多くなっていることから実効性の上がる体制へ見直す必要があると思われる。(例 補助金の金額や期間・支給方法等) 3. 中小企業の過半数が欠損状態にある中では、業況改善を進展させないと投資や正規社員の雇用増には結びつかない。 |

| 質問事項 | | 選択式回答 | 記述式回答 |
|---------------------------|--|---------|--|
| 経済動向 | | | |
| 1 | 2015年3月上旬から中旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年12月上旬から中旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。 | 悪くなっている | 毎月実施している小規模企業景気動向調査(全国約300商工会の経営指導員報告調査)では、昨年12月期に改善の兆しが見られたものの、1月期はやや悪化し、景気回復は足踏み状態。円安の進展効果が实体经济に跛行的に現れつつあり、自動車など輸出関連業種で好調な声が多い一方で、原材料・資機材価格の高騰、電気料金の値上げなどによりコストが上昇し収益を圧迫しているとの指摘が、多くの業種で聞かれる。建設業では人手不足が深刻化している。消費関連では、衣料で冬物関連の一巡、飲食・旅館で年末年始需要の終了、小売りで仕入れ価格の上昇と購買単価の下落、節約志向の継続等で売上、採算が悪化している。特に、人口減少が続く地方部ではその声が多い。 |
| 経済の好循環実現に向けた取組について | | | |
| 2-1 | 足下の企業収益の拡大が速やかに賃金上昇や雇用拡大につながり、更なる消費や投資の拡大に結び付くためにとるべき対応について、具体的なお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。 | - | 経済全体の好循環実現のためには、雇用の約7割を支える中小・小規模企業の持続的発展、事業承継等の施策強化が重要。特に廃業が続く小規模企業の最大の理由として、「適当な後継者が見つからない」等後継者難が過半を占めており(2012年中企庁調査)、後継者を求めている中小・小規模企業と若者などの創業・起業希望者とのマッチング施策の充実が効果的と考える。ただ、事業承継を円滑に行うためには、ビジネスノウハウの承継のみならず、当事者同士の信頼関係醸成、後継希望者にとってその事業が本当にむいているか否かの見極め等双方に相当程度の時間が必要。現在のマッチング支援策は、当事者に対する当座の情報提供に留まっており具体的成果を上げるには限界がある。この解決策として、後継希望者が一定期間実際に後継者を求めている職場で働き(OJT)、その間に双方が相手、事業内容等を十分理解し、事業承継の適否を判断できるような新たな事業承継研修制度を創設してはどうか。具体的には、OJT期間中(2~3年)後継希望者に支払われる給与の一部を事業承継研修費とみなし、雇用支援機構が補助する仕組みを新設。こうした支援策により、後継者を求める中小・小規模企業の負担増を回避しつつ、創業・起業を求める若者などのチャレンジの意欲・機会を格段に拡大し、後継者難による廃業の抑制、地域での雇用の維持・拡大、創業・起業人材の育成等大きな成果が期待できよう。 |
| 2-2 | 好循環が生まれ始めている一方、非正規労働者や中小企業等への波及が重要との指摘もございます。そうした観点から強化すべき取組について、お考えがございましたら300字以内でご記入ください。 | - | 政府の大幅な金融緩和による円安メリットを享受している大手企業等においては、自社従業員の賃上げに加え下請企業にも利益還元を行う動きが出てきたが、こうした流れを更に拡大していくことが重要。特に下請け企業は、下層に行けばいくほど電力料金、原材料価格の上昇等の円安デメリットの痛みをいち早く受ける一方、親会社の円安メリットの還元は殆どされていないのが実体。「自助努力ではない円安メリット」の下請け価格への反映を強く期待したい。また、経営状況の厳しい中小・小規模企業は、仕事の確保、雇用の確保が最優先であり、賃上げに慎重にならざるを得ないケースも多い。給与総額等を課税対象とする法人事業税の外形標準課税については、「引き続き慎重に検討を行う」とされているが、こうした議論は好循環を目指すアベノミクスに水をさすものであり、中小・小規模企業への増税議論はアベノミクス効果が中小・小規模企業に浸透するまで凍結すべき。 |

| 質問事項 | | 選択式回答 | 記述式回答 |
|---------------------------|--|-------|--|
| 経済動向 | | | |
| 1 | 2015年3月上旬から中旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年12月上旬から中旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。 | | |
| 経済の好循環実現に向けた取組について | | | |
| 2-1 | 足下の企業収益の拡大が速やかに賃金上昇や雇用拡大につながり、更なる消費や投資の拡大に結び付くためにとるべき対応について、具体的なお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。 | - | 賃上げに関する動きは、一方で官製春闘とも称されているが、政府が掛け声をかけただけで賃上げが実現するとは思えない。賃上げは一過性のものでなく継続的でなければならないが、そのためには名目賃金上昇と期待インフレ率上昇の連動が欠かせず、期待インフレに働きかける金融政策と連動していく必要がある。また、好調な業績が予想される企業の内部留保を引き出すためにも法人税減税などを併せて進めていく必要があるのではないかと考える。加えて、賃上げを契機に長期的な経済の好循環を生み出すためには成長戦略が欠かせない。将来の期待が明るくなってこそ企業にとっての賃上げインセンティブが生まれると考える。もちろん継続的な労働生産性の上昇を進めていかなければならないが、そのための人的資本投資等への支援を期待したい。 |
| 2-2 | 好循環が生まれ始めている一方、非正規労働者や中小企業等への波及が重要との指摘もございます。そうした観点から強化すべき取組について、お考えがございましたら300字以内でご記入ください。 | - | 働き方改革が欠かせない。多様な正社員の仕組みを普及させることによって非正規雇用からの脱却を図るとともに、就業意欲を引き出し労働力供給不足への対応にもなると考えられる。また、海外からの人材確保についても看護・介護職や高度人材を中心に進めていくべきではないかと考える。アジア全域での高齢化は長期的にも人材獲得競争を激化させることも視野に入れ、早期に対応を進める必要がある。加えて、労働生産性を高めるためにも脱時間給法案を成立させることが必要だと考える。 |

| 質問事項 | | 選択式回答 | 記述式回答 |
|---------------------------|--|---------|--|
| 経済動向 | | | |
| 1 | 2015年3月上旬から中旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年12月上旬から中旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。 | 良くなっている | 原油価格と為替レートの低位安定で、供給と輸出による景気回復が広がっている。なお、原油価格は昨年10月頃の1バレル90米ドルから現在の50米ドル、為替レートは昨年9月以降の1米ドル104円から現在の120円前後までの急激な値下がりの後、一段落している。なお、昨年消失が懸念されたJカーブ効果は原油価格の低下と相まって一定のラグを持って国内経済に顕在化した可能性があり、しばらくはこの効果が見込まれる。また、昨年同時期は消費税率引き上げ前の建設等の前倒し民間需要が低下、その後の成長要因が不透明だった。両者は再度の値下がりもあり得るが極端な変化は見込めず、不透明ではないが外部要因主導はこれ以上期待できない。 |
| 経済の好循環実現に向けた取組について | | | |
| 2-1 | 足下の企業収益の拡大が速やかに賃金上昇や雇用拡大につながり、更なる消費や投資の拡大に結び付くためにとるべき対応について、具体的なお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。 | - | 輸出が改善し、外国人観光客も増加している現状で、地域の力を東京を軸に連携しながら世界に発信することが重要だと思う。その際、日本が評価される文化や工業製品などの繊細かつ高機能な性質は労働者の長年に渡る技能蓄積と創意工夫があつてのことだろう。一方で、現状の労働市場改革が非正規化に矮小化され、技能の習熟環境改善や組み合わせ柔軟化という本来の目標に向かっていないと思われる。たとえ会社が変わっても労働者の技能蓄積と創意工夫努力を損なわない柔軟な労働市場改革によって、長期で働ける安心感をもたらすことが消費にもつながるはずである。成果賃金を始めとした改革が労働者の使い捨てとならないよう、長期に働きやすい環境を促進できる細やかな政策対応が望まれる。また、就職氷河期世代の非正規化の改善はその問題を取り扱う際の重要な課題である。将来の過大な財政負担とならないためにも、この世代の非正規層が長期的に高い所得が得られる期待を持つことができるように、環境改善に取り組む必要があるだろう。そのためには、公的負担を含め、非正規労働者と正規労働者の処遇の均等化、同一労働同一賃金を念頭に改革を進めてゆく必要がある。 |
| 2-2 | 好循環が生まれ始めている一方、非正規労働者や中小企業等への波及が重要との指摘もございます。そうした観点から強化すべき取組について、お考えがございましたら300字以内でご記入ください。 | - | 非正規労働者と正規労働者の社会保険を中心とした公的な取り扱い格差が多様な働き方の大きな阻害要因である。130万円を超えると手取り収入が減少してしまう130万円の壁を始めとした、租税と社会保険の経済合理性に齟齬のある規範的所得概念の相違に起因する経済活動への歪みは、非正規労働者の働き方にも制約を与え、低い技能蓄積を労働者自身が選ばざるをえない状況になっている。これらは潜在的に優秀な非正規労働者が正規に転じる機会を奪い、企業の競争力にも悪影響を与えているだろう。租税と社会保険の所得概念を整合的にし、正規と非正規、継続と転職の判断に、社会保険制度が悪影響を与えないようにすべきである。 |

| 質問事項 | | 選択式回答 | 記述式回答 |
|---------------------------|--|---------|---|
| 経済動向 | | | |
| 1 | 2015年3月上旬から中旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年12月上旬から中旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。 | 良くなっている | 12月上旬/中旬との比較で経済状況は改善したように見える。当社エコノミストが算出する経済活動指数(CAI)を見ても、CAI成長率(3か月伸び率、年率換算)は12月の+0.5%から1月は+1.5%(速報値)に上昇した。経済状況の改善には、(1)輸出の伸び、(2)労働需給の一層の逼迫を背景とする賃金/冬季賞与の高い伸び、(3)2月のロイター短観の製造業DI/非製造業DIの改善に見られた景況感の改善、などの要因が寄与していると考えられる。 |
| 経済の好循環実現に向けた取組について | | | |
| 2-1 | 足下の企業収益の拡大が速やかに賃金上昇や雇用拡大につながり、更なる消費や投資の拡大に結び付くためにとるべき対応について、具体的なお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。 | - | 企業に賃上げを促すため、(1)大幅賃上げを実施した企業に対する優遇税制の拡大、(2)雇用の柔軟性を高める方向での労働市場改革の推進(企業がベースアップに消極的である理由は、賃金が固定費で、景気が再び悪化した場合も引き下げが難しい点にあるため)、など追加の奨励策を考える必要があるだろう。 |
| 2-2 | 好循環が生まれ始めている一方、非正規労働者や中小企業等への波及が重要との指摘もございます。そうした観点から強化すべき取組について、お考えがございましたら300字以内でご記入ください。 | - | Q2-1の回答とも類似するが、中小企業にも賃上げの優遇税制を拡大する必要があるだろう。また、正規雇用と非正規雇用の賃金格差が非常に大きいことを踏まえ、「同一労働同一賃金」を保証するオランダモデルのような法律制定を考える必要があるかもしれない。当然、この制度の導入は容易ではなく、従業員、労働組合、政府間で十分な話し合いが必要となるが、オランダの例に見られるように、これは正規雇用/非正規雇用の賃金格差の解消を促すばかりでなく、労働市場全体の柔軟性を高める効果もある。 |

| 質問事項 | | 選択式回答 | 記述式回答 |
|---------------------------|--|---------|---|
| 経済動向 | | | |
| 1 | 2015年3月上旬から中旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年12月上旬から中旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。 | 良くなっている | 正規雇用や基本給が増えるなど、雇用の質と量が改善している。輸出も、円建ての金額に遅れて数量が増加し始めた。また石油価格の下落は、日本全体のみならず、特に石油の消費にしろるシェアの高い地域の実質所得を高める効果がある。 |
| 経済の好循環実現に向けた取組について | | | |
| 2-1 | 足下の企業収益の拡大が速やかに賃金上昇や雇用拡大につながり、更なる消費や投資の拡大に結び付くためにとるべき対応について、具体的なお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。 | - | 外国企業の対日直接投資は、生産性や雇用の改善に重要であるにもかかわらず、他の先進国に比べて低い。対日直接投資を増やし海外の優れた人材を惹きつけるために、子供の教育や医療のインフラを強化するのが有効であろう。これらは外国人だけでなく日本人の帰国子女にも有用である。 |
| 2-2 | 好循環が生まれ始めている一方、非正規労働者や中小企業等への波及が重要との指摘もございます。そうした観点から強化すべき取組について、お考えがございましたら300字以内でご記入ください。 | - | 退職金や年金制度を、中途採用と退職の多い非正規労働者や中小企業雇用に不利にならない制度(積立方式の年金制度)に、長期的に移行する必要がある。 |

| 質問事項 | | 選択式回答 | 記述式回答 |
|---------------------------|--|---------|---|
| 経済動向 | | | |
| 1 | 2015年3月上旬から中旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年12月上旬から中旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。 | 良くなっている | 沖縄県経済は、前年が消費税率引き上げ前の駆け込みが発生している時期にあたることから、前年同期比で見ると自動車や家電といった耐久消費財などといった消費や建設の一部にマイナスの数字がみられるものの、水準で見れば、依然として消費増税前を維持あるいは上回る状況にある。さらに観光では、例年のプロ野球春季キャンプ関連の入込に春節期間の訪日外国人観光客の増分が加わり、特に都市部である那覇市の宿泊施設が不足するほど好調であったことから、全体として拡大基調が継続している。 |
| 経済の好循環実現に向けた取組について | | | |
| 2-1 | 足下の企業収益の拡大が速やかに賃金上昇や雇用拡大につながり、更なる消費や投資の拡大に結び付くためにとるべき対応について、具体的な考えがございましたら、500字以内でご記入ください。 | - | |
| 2-2 | 好循環が生まれ始めている一方、非正規労働者や中小企業等への波及が重要との指摘もございます。そうした観点から強化すべき取組について、考えがございましたら300字以内でご記入ください。 | - | |

| 質問事項 | | 選択式回答 | 記述式回答 |
|---------------------------|--|---------|--|
| 経済動向 | | | |
| 1 | 2015年3月上旬から中旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年12月上旬から中旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。 | 良くなっている | 景気は、個人消費などが力強さを欠くものの、基調的には緩やかに回復している。輸出、生産の持ち直しが明確になっており、経済状況は着実に改善している。企業収益も好調に推移しており、春季労使交渉においても前向きな動きが見られる。 先行きも、雇用・所得環境の改善を通じた個人消費の持ち直しや、企業収益の好調さを背景とする設備投資の増加を受け、景気は緩やかに回復していくと見込まれる。 |
| 経済の好循環実現に向けた取組について | | | |
| 2-1 | 足下の企業収益の拡大が速やかに賃金上昇や雇用拡大につながり、更なる消費や投資の拡大に結び付くためにとるべき対応について、具体的なお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。 | - | 経済の好循環の2巡目を回していくために求められることは、収益が拡大している企業により積極的な対応である。具体的には、設備投資や研究投資開発、雇用の拡大などとあわせて、賃金の引き上げを前向きに検討することが強く期待される。 例えば、定期昇給の実施や、改善した業績を賞与・一時金にしっかりと反映していくことに加えて、諸手当の改定や若年層など特定層の賃金の引き上げについて、検討することが望まれる。さらに、子育て世代への配分を高めることも、検討課題となろう。 そのほか、教育訓練の充実や、子育て・介護を担っている従業員を支援する制度の充実と利用の促進なども含め、従業員のモチベーションを高めるための人的投資についても、積極的に検討していくべきである。 |
| 2-2 | 好循環が生まれ始めている一方、非正規労働者や中小企業等への波及が重要との指摘もございます。そうした観点から強化すべき取組について、お考えがございましたら300字以内でご記入ください。 | - | 本人の意思に反して非正規労働を選択せざるを得ない、不本意非正規労働者に的を絞って、政策的支援への取組を強化すべきである。 具体的には、不本意非正規労働者の実態について、さらなる調査を行いつつ、正規化に向けた現行の支援策の拡充を検討する必要がある。 |

| 質問事項 | | 選択式回答 | 記述式回答 |
|---------------------------|--|---------|---|
| 経済動向 | | | |
| 1 | 2015年3月上旬から中旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年12月上旬から中旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。 | 悪くなっている | 3ヶ月前と比べて、雇用情勢や賃金動向は良くなっているとは言えない。有効求人倍率や失業率は、良好に推移しているものの、その内訳を見ると、職種や雇用形態、地域などによってバラツキが大きい。とりわけ15歳～24歳の若年層では、失業率も7.0%と高く、求人と求職のミスマッチが深刻となっている。実質賃金が前年を下回っている状況に変わりはなく、百貨店やスーパーの売上高も前年を下回る状況が続いている。地方では、消費の落ち込みはより深刻で、大都市との格差も大きくなっている。 |
| 経済の好循環実現に向けた取組について | | | |
| 2-1 | 足下の企業収益の拡大が速やかに賃金上昇や雇用拡大につながり、更なる消費や投資の拡大に結び付くためにとるべき対応について、具体的なお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。 | - | <ul style="list-style-type: none"> ・短期利益最大化を指向する企業行動から、社会的責任を自覚し将来にわたる持続可能性を重視した経営姿勢へとシフトすることが重要である。そうした企業行動を促し、環境整備をはかることが政府の役割である。 ・連合は、2015春季生活闘争では、月例賃金の引き上げ、長時間労働の是正、非正規労働者の正規化や処遇改善などにこだわった労使交渉を展開しているところである。 ・政府は、最低賃金の引き上げ、社会保険の適用拡大、企業規模でダブルスタンダードとなっている割増賃金の解消など、底上げをはかるとともに、公正競争のもと生産性の向上を促す施策を速やかに実施すべきである。なお、新たな成長の芽を伸ばすために経済的規制を緩和することは必要であるが、労働法制をはじめとする社会的規制はむしろ強化すべきである。労働者派遣法の改正、長時間労働につながりかねない労働時間法制の導入・改正はそうした流れに逆行する。 |
| 2-2 | 好循環が生まれ始めている一方、非正規労働者や中小企業等への波及が重要との指摘もございます。そうした観点から強化すべき取組について、お考えがございましたら300字以内でご記入ください。 | - | <ul style="list-style-type: none"> ・企業間取引において、原油安や資源価格の下落等で改善した交易条件により得られた利益について、大企業などの発注企業は、これを安易に下請け企業の納入価格引き下げの交渉材料とすることなく、中小下請け企業の収益改善に配慮する必要がある。また、現場からは、押し付け販売や労務提供等優越的地位の濫用についての声も届いており、コンプライアンスを徹底すべきである。 ・中小企業等に対し、経営相談、資金繰り、人事・労務など、必要なときに速やかに情報提供できる体制をより一層整備する必要がある。 ・地域を元気にするに中小企業の活躍が不可欠である。地域活性化に向けた産官学労の連携強化、公契約基本法・公契約条例の制定などに取り組む必要がある。 |

| 質問事項 | | 選択式回答 | 記述式回答 |
|---------------------------|---|---------|---|
| 経済動向 | | | |
| 1 | 2015年3月上旬から中旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年12月上旬から中旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているかを選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。 | 良くなっている | 景気ウォッチャー調査によると、東北地方の景気は昨年11月を底としてそれ以降改善傾向にあるが、2月の景気判断DIは50以下であり景気が本格回復しているとは言いがたい状況。個人消費では、百貨店や観光業、飲食業に改善が見られるが、スーパー、コンビニ等の小売は客単価が落ち売上が減少している。地域により大手小売店がディスカウント合戦を仕掛けているところもあると聞く。先行きでは、企業活動が3ヶ月ぶりに前月を下回ったものの、個人消費の改善に期待感があり、全体で7ヶ月ぶりに景気判断DIが50を上回っている。製造業は、原油価格の低下、国内回帰で明るい要素も見られる一方で、人手不足により受注を断る等の制約が見られている。人手不足から、雇用の逼迫する業種で若干の賃上げが見られるが、将来不安から雇用を手控える業種も見られ、総じて、業種、地域により景気は斑模様となっている。 |
| 経済の好循環実現に向けた取組について | | | |
| 2-1 | 足下の企業収益の拡大が速やかに賃金上昇や雇用拡大につながり、更なる消費や投資の拡大に結び付くためにとるべき対応について、具体的なお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。 | - | 地域の中小企業がグローバル競争に勝てる力を身につけることが地域雇用、賃金アップにつながると考える。そのためには、企業内イノベーションが必要であり、社内人材の育成、外部人材の活用を図るほか、女性など地元で隠れた優秀な人材を掘り起こし、雇用を図ることが必要ではないか。優秀な人材を確保するためには、就労時間など労働条件を良くするほか、子育てに対応できる地域社会環境を整えることも肝要と考える。一方で、地域の優良な企業について、地域の若年者を始め広く情報提供することも必要。また、地元中小企業がイノベーションを行うための、他企業や学術機関の技術シーズとのマッチングへの支援にも力を入れるべきではなかと考える。 |
| 2-2 | 好循環が生まれ始めている一方、非正規労働者や中小企業等への波及が重要との指摘もございます。そうした観点から強化すべき取組について、お考えがございましたら300字以内でご記入ください。 | - | サービス産業において、高効率化等の生産性向上を図り、サービスの差別化、新サービスの付加等により低価格競争を脱しない限り、サービス産業の非正規雇用はなくなる。地域にある中小企業にあっては、下請け受託事業のほかに、独自技術による製品の開発、市場の開拓、ブランド化により、安定経営を図り、UJIターン人材の確保を目指す。地元若者の定着やUJIターンによる人材の確保を行うためには、それぞれの地域が定住地として選ばれる為の地域づくりとして、例えば子育て環境の整備を行うことも重要であり、これに応えるためには、地域での受け入れ体制を、各市町村単位でそろえるのではなく、移動距離が近い生活圏内の市町村が共同して揃える広域一体型の整備が効果的、効果的ではないかと思う。 |

| 質問事項 | | 選択式回答 | 記述式回答 |
|---------------------------|---|---------|---|
| 経済動向 | | | |
| 1 | 2015年3月上旬から中旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年12月上旬から中旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているかを選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。 | 良くなっている | 15年3月上旬から中旬にかけての経済状況は、3か月前の14年12月上旬から中旬に比べて良くなっている。鉱工業生産指数の12月実績は98.7(10年=100)であったが、製造工業生産予測指数の2月見込みと3月予測の前月比伸び率を用い、1月実績(102.6。但し、速報値)を先延ばしして3月の水準を求めると99.5になり、12月実績を上回る。前年の3月は消費増税前の駆け込み需要が見られたものの、2月に山梨県甲府市を中心とする記録的豪雨により生産が急落していたため、1月の水準に及ばず、生産はそのまま下降基調に入った。これに対して現在は、14年9月からの生産回復の基調にある。 |
| 経済の好循環実現に向けた取組について | | | |
| 2-1 | 足下の企業収益の拡大が速やかに賃金上昇や雇用拡大につながり、更なる消費や投資の拡大に結び付くためにとるべき対応について、具体的なお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。 | - | 基本的には、昨年の政労使会議で取りまとめられた取組の継続に尽きるのではないかと。あとは、日銀の適切な金融緩和政策により、足元で再びゼロ近傍にまで低迷し始めた消費者物価上昇率を引き上げ、失業率とのトレード・オフ関係を利用して雇用需要を一段と高め、賃金上昇に繋げるべきだろう。 |
| 2-2 | 好循環が生まれ始めている一方、非正規労働者や中小企業等への波及が重要との指摘もございます。そうした観点から強化すべき取組について、お考えがございましたら300字以内でご記入ください。 | - | 自動車産業の生産計画が弱いことが気になっている。同産業は裾野が広いと、非正規労働者の雇用・賃金の状況や中小企業の業況に大きな波及効果を持っている。ところが、ある大手自動車メーカーについて業界紙等が発表している生産実績並びに計画を見ると、足元は驚くほど弱いように思われる。消費増税後の14年4-6月期以降、季節調整済み前期比で丸1年間減産が続いている。そして、15年4-6月期の生産計画も今のところ微増にすぎない。これは、14年7-9月期と10-12月期における、前期比ベースでの輸出数量の不調と、10-12月期以降、15年1-2月まで続いている国内販売の極端な不振が原因と考えられる。輸出数量は持ち直してきたが、国内販売については、乗用車(普通車+小型)で、1-2月平均が10-12月期比4.4%減(7-9月期は前期比2.6%減)だ。自動車産業に絞った、何らかの政策的テコ入れが必要だろう。 |

| 質問事項 | | 選択式回答 | 記述式回答 |
|---------------------------|--|-------|---|
| 経済動向 | | | |
| 1 | 2015年3月上旬から中旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年12月上旬から中旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。 | | 一部企業の好況感を背景に、都市部での消費者マインドは上がってきている。内閣府「景気ウォッチャー調査」の直近指数でも、現状・先行きともに3カ月連続で上昇しており、GDP10-12月期改定値をみても景気動向は前向きである。しかし、これらは海外観光客の高い消費行動に支えられている側面もあり、全体として安定した回復傾向に乗ったとまでは感じられない。地方の景気回復ははまだ遅れており、地方を回っての声と合わせ、県景気動向指数や小規模企業景気動向調査を見ても景況は悪化している側面がある。 |
| 経済の好循環実現に向けた取組について | | | |
| 2-1 | 足下の企業収益の拡大が速やかに賃金上昇や雇用拡大につながり、更なる消費や投資の拡大に結び付くためにとるべき対応について、具体的なお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。 | - | |
| 2-2 | 好循環が生まれ始めている一方、非正規労働者や中小企業等への波及が重要との指摘もございます。そうした観点から強化すべき取組について、お考えがございましたら300字以内でご記入ください。 | - | 企業が求める従来の働き方に合わないと感じる若者、あるいは家庭や体の状況等により正規雇用の働き方を選択しないまたはできない高齢者、女性、障がい者なども、積極的に意欲をもって働ける環境づくり、転職マーケットの充実、人事考課・配置・昇進の新しい考え方が必要と考える。 |

| 質問事項 | | 選択式回答 | 記述式回答 |
|---------------------------|--|---------|---|
| 経済動向 | | | |
| 1 | 2015年3月上旬から中旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年12月上旬から中旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。 | 良くなっている | 最近の景気指標では、実質輸出が明確に増加をみせ東日本大震災前の水準に回復したこと、輸出金額が前月比8か月連続の増加となっていることが注目される。訪日外客数も前年比で3～4割増の基調にあり、ここきて円安のプラス効果が明確になってきた。供給側の指標をみても、鉱工業や第三次産業の生産は年明けに増勢を増していることが確認される。国内家計消費関連には足踏みもみられるが、雇用の拡大傾向は続いており、先行きに懸念を抱かせる状況ではない。設備投資については各種調査で強めの計画が示され続けており、特に非製造業では中小企業を含めて生産・営業設備の不足感が広がっているとみられる。リスク要因に留意する必要があるのは当然だが、日本経済の回復継続が期待できる情勢だ。 |
| 経済の好循環実現に向けた取組について | | | |
| 2-1 | 足下の企業収益の拡大が速やかに賃金上昇や雇用拡大につながり、更なる消費や投資の拡大に結び付くためにとるべき対応について、具体的なお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。 | - | 名目賃金上昇はデフレ脱却(安定的物価上昇)のためにも重要だが、それを持続的に実現するには実質賃金の上昇が必要である。この点では、昨年12月の政労使会議とりまとめでも述べられた通り、特にサービス業等の労働生産性の向上がポイントである(生産性向上を伴わない名目賃金的人為的な引上げは、物価や生産コスト、株価に歪みを与え、持続性に欠けるだろう)。生産性を引き上げるには、陳腐化し不足感も強まっている生産・販売設備のスクラップ・アンド・ビルドが不可欠であり、また、知識資本投資(IT投資、研究開発投資、ブランディング、マーケティング等)によるイノベーションの強化が求められる。法人実効税率の引下げ単独の短期的効果は大きくはないと考えられ、市場フロンティアを拡大させる規制改革、労働者の能力を最大限に発揮させる雇用ルールの見直し、公正で果敢な企業の意思決定を促すコーポレート・ガバナンスの強化などを組み合わせる必要がある。また、本来の生産性向上とは、省力化や価格低下の効果を上回る需要拡大をもたらす産業の強靱化であり、雇用創出効果が大きいことを認識すべきだ。労働力調査(14年)によると、不本意非正規就業者は331万人、失業者は236万人、求職をしていない就業希望者は419万人であり、生産年齢人口減少の中でも雇用を質と量の両面で拡大する余地は大きい。 |
| 2-2 | 好循環が生まれ始めている一方、非正規労働者や中小企業等への波及が重要との指摘もごさいます。そうした観点から強化すべき取組について、お考えがございましたら300字以内でご記入ください。 | - | 経済の好循環を非正規労働者や中小企業へ波及させる観点では、正社員に関する強すぎる解雇規制が典型だが、雇用契約・従業上の地位や企業規模で一律的に設計されている各種システムについて点検と必要に応じた見直しを求めたい。例えば、来年10月より短時間労働者に対する被用者保険の適用拡大が開始されるが、規模501人以上の企業が強制適用であるところ、当該規模要件を満たさない事業所について、労使合意を前提として任意の適用拡大を認めるべきとの意見がある。まさに正論であり、前向きな中小企業が創意工夫を行える環境整備が政府の役割である。また、中小企業が多い地方・地域の創生政策においては、予算で地域経済を一時的に支えるだけでは展望が開けない。経済のダイナミズムを取り戻すためには、地域の合意形成や意思決定に係る仕組みを整備した上で、地域自身の希望と責任を原動力にして、地域ごとの個性や差異を広げる発想が必須だと考える。 |

| 質問事項 | | 選択式回答 | 記述式回答 |
|---------------------------|---|---------|--|
| 経済動向 | | | |
| 1 | 2015年3月上旬から中旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年12月上旬から中旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているかを選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。 | 良くなっている | 九州経済圏では、円安定着によって2014年9月以降に5カ月連続で輸出が増加しており、輸出超過となる月も出ている。それに伴い、鉱工業生産も4カ月連続で上昇しており、とくにスマートフォン向けの半導体部品が好調である。また自動車でも、円安定着と北米需要の拡大により、九州内での生産を拡大させる動きが出ている。個人消費は、ペースは緩やかながら、雇用・所得環境の改善に伴い持ち直しが進んでいる。2月の景気ウォッチャー調査現状判断DIIは、消費税率引き上げ後はじめて節目の50を上回った。とくに福岡市では、新店効果に加えて、インバウンドにより高額品の売れ行きもよくなっている。2月は春節により中国からの観光客が多く見られた。 |
| 経済の好循環実現に向けた取組について | | | |
| 2-1 | 足下の企業収益の拡大が速やかに賃金上昇や雇用拡大につながり、更なる消費や投資の拡大に結び付くためにとるべき対応について、具体的なお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。 | - | 2017年4月に予定される10%への消費税率引き上げによって再び消費が弱含むことがないように、負担増に耐えうる所得環境を整えておかなければならない。そのため、2016年度までを集中的な取組期間として、賃金上昇・雇用拡大に向けた取組を進めておく必要がある。所得拡大促進税制の緩和・拡充などのインセンティブが、その具体的方策として考えられる。 |
| 2-2 | 好循環が生まれ始めている一方、非正規労働者や中小企業等への波及が重要との指摘もございます。そうした観点から強化すべき取組について、お考えがございましたら300字以内でご記入ください。 | - | 中小・零細企業については、根本的には個々の企業の競争力向上が重要である。現在、後継者不在等の理由により事業承継が課題になっており、同業種間はもちろん、異業種間を含めたM&Aを促していくべきではないか。そのためには、税制による優遇や、マッチングを行う現場のコーディネーターの増強といった取組が考えられる。 |

| 質問事項 | | 選択式回答 | 記述式回答 |
|---------------------------|--|-------|--|
| 経済動向 | | | |
| 1 | 2015年3月上旬から中旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年12月上旬から中旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。 | | 景気は昨年秋口以降、緩やかに回復していると認識している。昨年10～12月期の実質GDP成長率は三四半期ぶりにプラス成長となった。回復力はなお十分とは言えないが、消費や輸出が持ち直し、在庫調整が進んでいるという点で悪くはない内容だと評価できる。内外需の持ち直しを映じて生産活動も回復している。また、昨年秋口以降停滞が続いていた企業や家計のマインドも、足下で改善に向かいつつある。消費者態度指数は昨年12月、今年1月と2カ月連続で改善し、景気ウォッチャー調査のDIも現状判断、先行き判断ともに2月まで3カ月連続で改善している。海外経済の行方や金融市場の動向等については引き続き注視が必要だが、原油安に伴う企業収益の押し上げや、実質賃金の持ち直しによって、景気の回復基調は今後も続く公算が大きいとみている。 |
| 経済の好循環実現に向けた取組について | | | |
| 2-1 | 足下の企業収益の拡大が速やかに賃金上昇や雇用拡大につながり、更なる消費や投資の拡大に結び付くためにとるべき対応について、具体的なお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。 | - | 1970年代の物価高騰期にインフレを抑える観点から労使の取り組みで賃金抑制を図る「所得政策」が行われたことがあったが、現在のようにデフレからの脱却を目指す局面では、労使の間で意識の共有を進めつつ賃上げを実現していく、いわば「逆所得政策」のようなものが意義を持つと認識している。その意味で、安倍政権の下で設置された政労使会議は、好循環の形成に向けて重要な役割を担っているとみている。ただし、企業は厳しいグローバル競争に直面しつつ事業を展開している現実もあり、政府が民間に賃上げを要請するだけで済むものではない。やはり、企業が収益性を改善すべく、賃金、雇用、投資などで積極的な行動に踏み出せるような経済環境づくりに尽力していくことが、非常に大切である。そのためには、法人税改革や規制緩和、海外との経済連携の推進、コーポレートガバナンスの強化に関わる基盤整備といった成長戦略を着実に実行し、また継続的に追加策を打ち出していくことで、事業者が将来に向けた成長期待を高められるよう図っていくことが優先されるべきではないか。また、賃上げを一過性のものに終わらせないためには、生産性の向上が欠かせない。低成長分野から高成長分野への円滑な労働移動を促す政策的対応などを強化していくことが有効であろう。 |
| 2-2 | 好循環が生まれ始めている一方、非正規労働者や中小企業等への波及が重要との指摘もございます。そうした観点から強化すべき取組について、お考えがございましたら300字以内でご記入ください。 | - | アベノミクスの効果は、広がりという面でまだ十分ではなく、非正規労働者や中小企業への波及が課題と感じている。まずは、成長戦略の実行等により企業経営者の先行き期待の改善を図ることで、正規労働者の雇用が拡大する環境づくりを進めることが肝要。その上で、非正規労働者の処遇改善が求められようし、正規労働者への転換については、多様な働き方を尊重しつつ、限定正社員など柔軟な雇用形態を広げていく政策対応が求められよう。雇用拡大につながるような収益環境の向上は、いずれ中小企業の業績改善にも結び付くはずであるが、これに加えて地方創生にも効果のある中小企業振興策として、国家戦略特区の枠組みをよりよく活用し、新事業創出や参入拡大に寄与する規制改革を行っていくことが大切ではないか。なお、今後の法人税改革では税率が下がる一方、一部の企業で税負担が増す可能性もあり、中小企業等に一定の配慮をした改革の進め方の余地もあろう。 |

| 質問事項 | | 選択式回答 | 記述式回答 |
|---------------------------|--|-------|--|
| 経済動向 | | | |
| 1 | 2015年3月上旬から中旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年12月上旬から中旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。 | | 本道経済は主な経済指標でみると、12月のコンビニ販売額は15カ月連続で前年を上回るものの、大型小売店販売額は6か月ぶり、新車登録台数は9か月連続で前年を下回っており、個人消費は持ち直しの動きに足踏み感がみられる。また、12月の鉱工業生産指数は前月比で2か月ぶりに低下するなど生産活動は横ばい傾向ながら弱い動きもみられ、全体としては持ち直しの動きが鈍化している。地域からは、景気回復を実感できないという声が聞かれるほか、電気料金の値上げ(平成25年9月及び平成26年11月)や原材料費の値上がりによるコスト増が経営を圧迫しているという声や、依然として消費税率引き上げの影響が残っているという声も聞かれる。 |
| 経済の好循環実現に向けた取組について | | | |
| 2-1 | 足下の企業収益の拡大が速やかに賃金上昇や雇用拡大につながり、更なる消費や投資の拡大に結び付くためにとるべき対応について、具体的な考えがございましたら、500字以内でご記入ください。 | - | 「企業経営者意識調査」(北海道)では、業況感BSI(全業種)は、平成26年10~12月期で▲27、平成27年1~3月期の見通しで▲33となり、また、「法人企業経営予測調査」(北海道財務局)では、経常利益の対前年同期比の見込みは、平成26年度下期では20%の減益、平成26年度通期でも4.8%の減益となるなど、道内企業は総じて業況が下降傾向にあると判断しており、本道の経営環境は依然として厳しく、道内中小企業の平成26年度冬季賞与は前年度比5.7%増となったものの(北海道中小企業団体中央会調べ)、多くの企業において賃金の引き上げや投資の拡大に抑制的な姿勢が見られる。このため、当面は「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」に盛り込まれた地域での消費喚起や生活支援、エネルギーコスト対策、事業者支援などに着実に取り組み、景気を下支えするとともに、地域が主体となり、地方創生の取組を推進していく必要があると考える。 |
| 2-2 | 好循環が生まれ始めている一方、非正規労働者や中小企業等への波及が重要との指摘もございます。そうした観点から強化すべき取組について、お考えがございましたら300字以内でご記入ください。 | - | 中小企業の中でも、円安等を背景とする現在の経済情勢において業績が好調な業種と、内需依存度が高い業種とでは状況が異なり、本道の中小企業の多くを占める後者においては、個人消費の持ち直しの動きに足踏み感が見られる中、依然として厳しい経営環境にある。道ではこれまでも、緊急の経済対策として、専門家による個別企業への相談対応・経営指導や融資制度の拡充による中小企業への円滑な資金供給などに切れ目なく取り組むとともに、北海道労働局と連携し、非正規労働者の処遇改善に向けた企業の取組への支援を行っているところであるが、国においては、引き続き、中小企業の経営体質の強化や事業承継の促進に向けた取組を進めるとともに、非正規労働者の正社員化や賃金引上げといった処遇改善に向け、足下の収益向上はもちろんのこと、需要の減少やコストアップといった先行きの不透明感を払拭するための取組を進める必要がある。 |

| 質問事項 | | 選択式回答 | 記述式回答 |
|---------------------------|--|--------------------|--|
| 経済動向 | | | |
| 1 | 2015年3月上旬から中旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年12月上旬から中旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。 | 良くなっている 悪くなっている | 全体からすると、動きが激しい。特に、業種によって、また同じ業種でも景気のバラつきがでてきたのが大きな特徴ではないか。これが本格的な景気回復に向かうのか、それとも景気が減速に向かうのか、まさに転換点にあるのではないかと。日銀熊本支店の短観では、全産業では「良い」超となっているものの、百貨店売上は前年を上回っているのに量販店や新車登録台数は前年を下回っている。私のホテルでも一月の売り上げは一月単月を創業以来みると過去最高額となったが、二月は過去最低となった。乱高下が激しい。これが何なのか。春の訪れをつげる春の嵐であれば願っている。百貨店などでは婦人服の売上が弱いそうだ。実質賃金の低下が主婦層の財布のひもを固くしていると言えよう。 |
| 経済の好循環実現に向けた取組について | | | |
| 2-1 | 足下の企業収益の拡大が速やかに賃金上昇や雇用拡大につながり、更なる消費や投資の拡大に結び付くためにとるべき対応について、具体的なお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。 | - | 基本的に企業収益が拡大しているという認識はない。特に地方では前年の実績を確保するのが精いっぱい状況だ。このため、賃金を上げる、あるいは雇用を拡大するなどといった本質的に違和感を抱いている。地方では雇用を拡大するなど夢。人手不足をどう埋めていかに経営者は悪戦苦闘している。人手不足は雇用拡大のためではない。今の仕事を維持する人手がないのだ。そういう状況の中で、どうして消費や投資の拡大など出来ようか。政府は思い切って外国人労働力を入れないと、人手不足で倒産する企業が今後でてくると思う。 |
| 2-2 | 好循環が生まれ始めている一方、非正規労働者や中小企業等への波及が重要との指摘もごございます。そうした観点から強化すべき取組について、お考えがございましたら300字以内でご記入ください。 | - | 好循環は生まれていない。現状を維持するのが精いっぱい。私のホテルでは人材確保と人材定着、従業員の満足度を高めるために、パート、アルバイトを除く非正規雇用は昨年から2年かけて全廃、正社員化している。ただ、人口減少と高齢化が同時に進む地方では、外国人の積極的な受け入れを早く実施してほしい。 |

| 質問事項 | | 選択式回答 | 記述式回答 |
|---------------------------|--|-------|---|
| 経済動向 | | | |
| 1 | 2015年3月上旬から中旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年12月上旬から中旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。 | | 飲食業界に限定すると、ぐるなび加盟飲食店約3千5百店舗への1月の景況感調査の結果、前年同月比の景気動向指数(Diffusion Index、DI)は8.7%を記録し、良好であった。 |
| 経済の好循環実現に向けた取組について | | | |
| 2-1 | 足下の企業収益の拡大が速やかに賃金上昇や雇用拡大につながり、更なる消費や投資の拡大に結び付くためにとるべき対応について、具体的なお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。 | - | <p>成長戦略をさらに加速させるため、法人税改革をはじめとする企業の稼ぐ力を後押しする仕組みの整備を進めていただく一方で、グローバル社会の中で、日本人の強みを活かした世界的競争力を持つサービスや製品を育てるべき。例えば、TPP(およびEPA)の早期妥結を前提に、世界一の品質を持つ「食」の分野での強みを活かし、日本産の食材・加工品の輸出を大きく伸ばすことにより、農漁業の産業化を進める。ITプラットフォームのさらなる利活用により、あらゆる産業において生産性を向上させる。マイナンバー制度の民間普及を前提に、日本人らしいきめ細かい新サービスや世界トップレベルのセキュリティシステムの開発を進める。地方創生に関連して、海外の観光振興事例を参考に、賑わいを創出するために公園や道路等の利活用を進める等。これらをいち早く実現させるための必要な規制改革を進めていただきたい。</p> <p>地方創生に関しては、他にも期待を寄せるテーマがある。例えば、幼少期に旅の楽しさを体験させる「旅育」を国・地方自治体・民間が一体となって推進することによる、国内旅行需要の喚起。京都の「一見さんお断り」に代表される品質を重視した形での訪日外国人誘致等。江戸時代から藩単位で受け継がれる地域の個性・特徴を活かしながら、補助金ばらまき型にならないよう注意しながら進めていただきたい。</p> <p>特区制度の活用も進めるべき。ロボティクス分野で、グローバルの標準規格を取得した上で東京都の特区を使い、輸出拠点を作ろうとの動きが出ており、頼もしい限り。</p> |
| 2-2 | 好循環が生まれ始めている一方、非正規労働者や中小企業等への波及が重要との指摘もございます。そうした観点から強化すべき取組について、お考えがございましたら300字以内でご記入ください。 | - | <p>好循環により求人数は実感として増えており、企業が必要な人材を確保するためにはこれまでにない工夫が求められている。女性の活用もそのひとつ。その流れの中で、非正規労働者への波及効果も必然的に期待できる。</p> <p>一方で、中小企業については大きく2つに分類できると考える。ひとつは、グローバル社会の中で、ユニークな競争力を持つサービスや製品を提供する企業体としての価値。「保護主義」に陥るのではなく、彼らのユニークな活動を妨げるような規制を緩和する方向での取り組みを強化していただきたい。もうひとつは、地域に根差した、地元住民になくてはならないサービスや製品を提供する企業体としての価値。地方創生のメインテーマのひとつとして、取り組みを強化していただきたい。</p> |

| 質問事項 | | 選択式回答 | 記述式回答 |
|---------------------------|--|---------|---|
| 経済動向 | | | |
| 1 | 2015年3月上旬から中旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年12月上旬から中旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。 | 悪くなっている | 昨秋の三陸産原料魚価格の上昇のため、製品販売価格を据え置いたところでは利益率が圧迫されている。また、値上げに踏み切ったところでは売上が減少している。また輸入原料魚についても円安による価格上昇で、製品の利益率に大きな影響が出ている。 |
| 経済の好循環実現に向けた取組について | | | |
| 2-1 | 足下の企業収益の拡大が速やかに賃金上昇や雇用拡大につながり、更なる消費や投資の拡大に結び付くためにとるべき対応について、具体的なお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。 | - | 水産加工業ではまだ労働集約的作業が多く、その多くの労働力が低賃金の労働者によって支えられている。その理由の一つとして海外の労働力との競争関係がある。このことを解決して全体的な賃金上昇を図るためには、作業の機械化・ロボット化が必要となる。そのための公的研究機関の民間への支援が求められる。機械化により省力化を実現することは、雇用拡大と逆ではあるが、人手不足が指摘される中、企業収益を改善し、労働者が求める作業環境と労働条件を実現する方策となる。 |
| 2-2 | 好循環が生まれ始めている一方、非正規労働者や中小企業等への波及が重要との指摘もございます。そうした観点から強化すべき取組について、お考えがございましたら300字以内でご記入ください。 | - | |

| 質問事項 | | 選択式回答 | 記述式回答 |
|---------------------------|--|---------|--|
| 経済動向 | | | |
| 1 | 2015年3月上旬から中旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年12月上旬から中旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。 | 良くなっている | 地方において、交付金も含め「地方創生」への期待感を感じている。その影響かどうかというのはわからないが、年度末に向けて、私の業界や地域において人材募集広告の増加等、景気が良い方向に向かっているのを感じる。その上で、地方への交付金が単なるばらまきになってしまうと、想定以上の景気低迷を引き起こすことを懸念している。 |
| 経済の好循環実現に向けた取組について | | | |
| 2-1 | 足下の企業収益の拡大が速やかに賃金上昇や雇用拡大につながり、更なる消費や投資の拡大に結び付くためにとるべき対応について、具体的なお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。 | - | 景気回復で収益が増加しても、また景気によって低下することを経営者が不安を感じている。このため、企業収益が良い方向に向かい、増員の必要性が高まっても、すぐに賃金上昇や雇用の拡大に結びつきにくい。景気低迷期を経て、「賃金上昇」「雇用拡大」は、経営視点からリスクとしてとらえられており、賃金は「一時金支給」、雇用は「短期雇用」という形が、現実策となる。一方で、労働力不足時代の「人材不足」に危機感を感じる経営者は、賃金上昇による「退職防止」、新規雇用による「人材確保」の必要性も感じている。この経営者の葛藤を取り払うには、「無期雇用」ではなく、「(継続雇用を前提とした)有期雇用」を検討し推進することだと、考える。また「賃金体系のあり方」について、「若年層については、習熟期間であることを踏まえて安定的な昇給とする」という記述があるが、3年程度で転職する若者が多くなる中、「習熟期間」というもの自体が企業の負担になっているのではないか。長期的な対策にはなるが、「高校」「大学」の段階での職業教育(意識・技能)を高める体制を整えるべきである。特に「大学」においては、「入りにくく、出やすい」のではなく「入りやすく、出にくい」体制にし、社会での即戦力人材の育成を目指すことで、企業、ひいては日本全体の生産性を高めることになると考える。 |
| 2-2 | 好循環が生まれ始めている一方、非正規労働者や中小企業等への波及が重要との指摘もございます。そうした観点から強化すべき取組について、お考えがございましたら300字以内でご記入ください。 | - | (質問2-1)の回答に記載した課題は、非正規労働者と中小企業等への波及において、特に大きいと感じている。中小企業経営者は、新規雇用をしたくても、「無期雇用(正社員)」が大きなプレッシャーとなり、「有期雇用(非正規社員)」での募集にとどまる傾向がある。しかし「有期雇用」では応募が少なく、より大きい企業へと人材が流れていく。結果、優秀な人材を確保できずに、将来への不安要素が増加し、積極的な動きがとれないという悪循環が起きているのではと考える。中小企業に限定した形でも、業績が低下しなければ継続的に雇用する「継続雇用(仮称)」といったような、新しい雇用の形での募集を可能にすることで、中小企業の人材不足緩和と、若者の安定雇用をはかれたいだろうか。 |

| 質問事項 | | 選択式回答 | 記述式回答 |
|---------------------------|--|---------|--|
| 経済動向 | | | |
| 1 | 2015年3月上旬から中旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年12月上旬から中旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。 | 良くなっている | 3ヶ月前と比較してほぼ横這いと認識している。全国中小企業団体中央会が実施している中小企業月次景況調査(27年1月末)によると、1月のDIは9指標中8指標が悪化した。原油価格下落の好影響が見られるが、その分の運賃や取引価格の値下げ要求を懸念する声が出ており、売上高アップになかなか繋がっていない。1年前は消費税増税前ということで消費に勢いがあったが、増税後の反動減の影響は大きかった。ようやく増税後の反動減から脱しつつあるものの、需要や消費に力強さが感じられない。 |
| 経済の好循環実現に向けた取組について | | | |
| 2-1 | 足下の企業収益の拡大が速やかに賃金上昇や雇用拡大につながり、更なる消費や投資の拡大に結び付くためにとるべき対応について、具体的なお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。 | - | 1. 主に小売・サービス分野等のアルバイトの意欲向上を図るため、請負化等による個人事業者への転換を図る。意識を変えたアルバイトには賃上げをする。中小企業にとって人材はまさに「人財」であり、人手不足の中で地域経済を支えるためにも、事業者含め個々人が、自立化し、自主的に事業を行い、自分で経済的地位の向上を実現する気概を醸成させる。 2. 高度成長期につくられたインフラ施設のトータルコストの縮減につながる維持管理・更新の推進を加速化させる。 3. 商店街に福祉・医療・介護・子育て等の複数の生活サービスを集めたコンパクト拠点を設置し、人間と人間の結びつき、絆、助け合いなど支え合いによって地域活性化を図る。 |
| 2-2 | 好循環が生まれ始めている一方、非正規労働者や中小企業等への波及が重要との指摘もございます。そうした観点から強化すべき取組について、お考えがございましたら300字以内でご記入ください。 | - | 中小企業は、円安等に伴う原材料価格、エネルギーコストや人件費等の増加によって、収益環境の改善には至らない厳しい状況が続いている。イノベーションの促進により生産性の向上や集約化・協業化の強化を図るとともに、小規模企業の団結による、①共同事業を活用した生産性の向上、②価格転嫁力の強化、③地域人材の確保と供給など組合の取組みを強化すべきである。 |

| 質問事項 | | 選択式回答 | 記述式回答 |
|---------------------------|--|---------|---|
| 経済動向 | | | |
| 1 | 2015年3月上旬から中旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年12月上旬から中旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。 | 悪くなっている | 茨城県内の経済動向は、足もと持ち直し基調に足踏みがみられる。統計指標は、昨年の消費増税後も生産指数が高水準にあり、求人倍率など雇用関連も改善傾向を継続しており、「供給サイド」は順調である。一方、個人消費関連は前年比マイナスが続き、「家計サイド」には未だ厳しさがみられる。年明け以降、多くの小売店から「店頭のお客様の慎重姿勢が強まっている」、「様々なイベント効果が以前にも増して長続きしない」など、消費マインドの低下を指摘する声が聞かれており、回復へ向けた動きには今しばらく注意が必要となっている。 |
| 経済の好循環実現に向けた取組について | | | |
| 2-1 | 足下の企業収益の拡大が速やかに賃金上昇や雇用拡大につながり、更なる消費や投資の拡大に結び付くためにとるべき対応について、具体的なお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。 | - | 国内レベルでは、為替相場の円安傾向を背景として輸出型大手企業中心に業績も好調で、春季賃上げも昨年に続き期待できることから、経済の好循環へ向けた動きが力強さを増す気配がある。一方、茨城県経済は、未だに回復へ向けた動きが鈍い。地域の研究機関が昨年末に実施した企業向けアンケートでは、約500社中7割近くの企業が、「原材料・仕入価格の上昇分を販売価格に転嫁出来ない」と、収益環境の厳しさを訴えている。昨年の消費増税後、所得環境の改善度合いが鈍く、個人消費の改善もたついている。足もとでも、小売業からは、消費マインドの低下が著しく「景気回復と言われても肌感覚と合わない」という指摘が多く聞かれており、地域レベルの経済「好循環」は途上にある。背景には、様々なギャップ、たとえば、大手企業を中心とした生産動向が必ずしも地域企業の業績改善に繋がらざらぬといった地域経済の構造的な問題があるとみられる。今後、地方創生を進める中で、地域事情に合わせた地方自治体の独自性・リーダーシップの発揮と国による適切な関与(地方に委ねつつも適切な誘導が必要)のバランスを上手く取りながら、地域の中小企業が販路開拓、海外進出などの新たな展開を後押しする支援態勢の充実について検討する必要があると考える。 |
| 2-2 | 好循環が生まれ始めている一方、非正規労働者や中小企業等への波及が重要との指摘もございます。そうした観点から強化すべき取組について、お考えがございましたら300字以内でご記入ください。 | - | 前問で記載した通り、一段と顕著となりつつある地域経済の構造的な問題に対応しなければ、真の意味での経済好循環は達成出来ないと考える。地域の中小企業支援体制の強化もその一環である。製造業の新製品開発や販路開拓支援はもちろんのこと、農商工連携による6次産業化支援、「食」に関するサプライチェーンの変化を見据えた川上から川下へのビジネスマッチング支援など、様々な取り組みを多面的にサポートする体制整備を進めるとともに、これらの体制整備にあたっては省庁間の類似施策の統合や窓口の一元化等を含め、利用者側から見た目線で実施していくことが重要である。また、所得環境改善へ向けては、非正規労働者が求人の4割から5割を占める現状を踏まえ、職のミスマッチや処遇改善へ向けた取り組みが不可欠であると考え。 |

| 質問事項 | | 選択式回答 | 記述式回答 |
|---------------------------|--|---------|--|
| 経済動向 | | | |
| 1 | 2015年3月上旬から中旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年12月上旬から中旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。 | 良くなっている | 消費税率引き上げの延期、大手企業が業績改善を背景に賃上げに積極的になっていることから、今年3月以降の景気好転を期待したい。 ただし昨年3月は、駆け込み需要の影響から、例えばチェーンストア業界の月次売上は前年比109%(既存店ベース)もの伸びとなった。今は消費が成熟しており、単に価格を引き下げただけでは消費マインドを刺激できない。昨年3月を上回る売上を達成するためには、新商品・魅力ある商品を独自に開発し、店頭に並べ、丁寧な接客で商品の良さを伝えるなどの企業努力が不可欠である。 |
| 経済の好循環実現に向けた取組について | | | |
| 2-1 | 足下の企業収益の拡大が速やかに賃金上昇や雇用拡大につながり、更なる消費や投資の拡大に結び付くためにとるべき対応について、具体的なお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。 | - | 業績好調な大企業を中心に、賃金アップを行い消費を拡大していくべきであろう。物価上昇を加味した実質賃金の伸びをプラスに転換していく必要がある。 ただし、賃上げは個々の企業の収益状況、あるいは生産性の改善状況などさまざまな与件を考慮して、個々の会社が決定すべき課題である。個々の企業の意思が最大限に尊重されるべきと考えている。 |
| 2-2 | 好循環が生まれ始めている一方、非正規労働者や中小企業等への波及が重要との指摘もございます。そうした観点から強化すべき取組について、お考えがございましたら300字以内でご記入ください。 | - | 非正規社員の多くは女性および若者である。女性や若者が生き生きと働ける社会環境の整備が何より必要である。企業経営者の立場からは、女性社員雇用や管理職登用、仕事と子育て・育児・介護を両立できる社内体制作りに注力している。『女性や若者が安心して働ける環境作り』を政府が推進することは、非正規労働者などへの強力な支援になると期待する。 |

| 質問事項 | | 選択式回答 | 記述式回答 |
|---------------------------|--|---------|--|
| 経済動向 | | | |
| 1 | 2015年3月上旬から中旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年12月上旬から中旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。 | 良くなっている | 前年の同時期は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動を見越して2月から生産調整に入っていたが、今年は年明け以降から生産活動が明確に上向いている。昨年末から輸出が明確な拡大局面に入ったことが大きい。原油価格も昨年から半値近くに下がっており、今からはガソリン以外にもコスト減の恩恵が期待される。外国人観光客も円安やビザ緩和の効果により前年比で明らかに増加している。前年に比べて株価が高水準にあることも、一定の消費支え効果となろう。昨年と明らかに異なる点としては、国内回帰の機運の高まりである。これは、明らかに立地競争力を高めるアベノミクスの効果であり、今後の輸出や設備投資の押し上げに寄与しよう。 |
| 経済の好循環実現に向けた取組について | | | |
| 2-1 | 足下の企業収益の拡大が速やかに賃金上昇や雇用拡大につながり、更なる消費や投資の拡大に結び付くためにとるべき対応について、具体的なお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。 | - | 産業の六重苦を一刻も早く解消することが必要。産業の六重苦のうち第1の異常な円高は日銀の金融緩和により是正されており高く評価できる。今後は拙速な出口に向かうことなく、円安水準を維持することが重要。第2の高すぎる法人税率は、来年度の税制改正大綱で2016年度に31.33%まで下げることが決まったが、できるだけ早く国際水準並みの20%代半ばまで下げる必要がある。第3の経済連携協定の遅れに対しては、成長戦略の柱でもあるTPPを今年前半中に合意に結びつけることが不可欠。第4の厳しい労働規制は、正社員の解雇ルール明確化に踏み込む必要がある。昨年の成長戦略によれば、昨年末までに海外事例が調査されているはずであるから、6月に公表される成長戦略の改定では、正社員の解雇ルール明確化に舵を切る必要がある。第5の厳しい環境規制については、2020年の温室効果ガス排出を1990年比3%増加との現実的な目標に改めたことは評価できる。第6の高いエネルギーコストに対しては、足元の原油安に甘んじることなく、LNGの調達先の多様化や石炭火力発電の活用等によりもう一段の発電コスト抑制が必要。 |
| 2-2 | 好循環が生まれ始めている一方、非正規労働者や中小企業等への波及が重要との指摘もございます。そうした観点から強化すべき取組について、お考えがございましたら300字以内でご記入ください。 | - | 正規労働者から非正規労働者への好循環の波及面では、非正規労働者の正規化を進めた企業への税制優遇を更に強化すれば、効果が高まるのでは。また、上場企業から中小企業への好循環の波及面では、中小企業への負担を軽減する更なる円安対策が必要である。具体的には、中小企業への事務負担が高まる軽減税率導入を凍結し、その財源を用いてエネルギーに上乗せされ続けている旧暫定税率分の一部を減税することで、上場企業から中小企業、ひいては都市部の経済から地方経済への所得移転が生じることになり、アベノミクスの効果の波及が広がりやすくなる。 |

| 質問事項 | | 選択式回答 | 記述式回答 |
|---------------------------|--|---------|--|
| 経済動向 | | | |
| 1 | 2015年3月上旬から中旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年12月上旬から中旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。 | 良くなっている | 総じてみれば緩やかな回復基調が続いており、堅調な雇用・所得環境や、円安定着に伴う輸出増などを背景に、大企業を中心に業績改善が進んでいるものと認識している。中小企業においても、日商が実施する2月の景気調査で、業況が2カ月連続で改善するなど、原油安の恩恵が広がる中、外国人観光客の増加もあって、持ち直しに向けた動きが伺える。また、散発的なものの、取引先が海外生産・調達を国内シフトしたとの声が聞かれるほか、一部で、コスト増を踏まえて取引価格へ転嫁する動きが出始めるなど、地域経済や中小企業への波及が期待される。他方で、原材料高や電力料金などのコスト増に加え、人手不足や人件費の上昇が業況改善の足かせとなる状況が続く中、個人消費も力強さを欠いており、持ち直しのペースは鈍い。 |
| 経済の好循環実現に向けた取組について | | | |
| 2-1 | 足下の企業収益の拡大が速やかに賃金上昇や雇用拡大につながり、更なる消費や投資の拡大に結び付くためにとるべき対応について、具体的なお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。 | - | 持続的な経済の好循環の実現のためには、コスト増の価格転嫁を円滑に進める環境づくりへの継続的な取組が必要。同時に、地方の中核となる中堅・中小企業の生産性の向上、高付加価値の創造が不可欠。このため、企業が環境変化に応じてリスクを取りながら事業展開し、事業収益を次の設備投資や賃金増に結び付けるなど経済の好循環に向けて自助努力するとともに、成長の足かせとなっている規制・制度改革の断行により、企業によるイノベーションや新市場創出に向けた取り組みを徹底的に後押しすることが重要。 |
| 2-2 | 好循環が生まれ始めている一方、非正規労働者や中小企業等への波及が重要との指摘もございます。そうした観点から強化すべき取組について、お考えがございましたら300字以内でご記入ください。 | - | 足元の人手不足感は根強く、今後も継続するとの見方を示す中小企業も多い。そうした中、人材確保・人材定着を図るため、一部ではあるが中小企業にも非正規労働者を正規化する動きが見られる。こうした動きや女性や高齢者などの社会進出をさらに進める観点からも、生産性の向上や高付加価値の創造は重要。同時に、一律的でない多様な働き方の普及や、さらなる制度改正の検討を今後も積極的に進めていくことが必要。また、人口減少を見据えて、移民政策とは異なる外国人の積極的な受入れとともに、地域社会へのスムーズな定着を図る新たな仕組みの検討を早急に開始することが必要。 |

| 質問事項 | | 選択式回答 | 記述式回答 |
|---------------------------|--|---------|--|
| 経済動向 | | 良くなっている | 大企業の増収増益が、給与に反映されるというニュースでムードが明るくなっている。春節の中国人旅行客の爆買も、日本製品に対する高い評価が反映している。大学生の就活も好調。地方では北陸新幹線効果への期待が高まっている。 |
| 1 | 2015年3月上旬から中旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年12月上旬から中旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。 | | |
| 経済の好循環実現に向けた取組について | | - | 「何年ぶりのベースアップ」等の報道が、押し上げ効果を生んでいる。20年前のコストカッターがもてはやされたように、賃上げする経営をほめることを意識的に行うことが大事。 |
| 2-1 | 足下の企業収益の拡大が速やかに賃金上昇や雇用拡大につながり、更なる消費や投資の拡大に結び付くためにとるべき対応について、具体的なお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。 | | |
| 2-2 | 好循環が生まれ始めている一方、非正規労働者や中小企業等への波及が重要との指摘もございます。そうした観点から強化すべき取組について、お考えがございましたら300字以内でご記入ください。 | | |
| | | - | 雇用契約法の影響は大きいので、正社員と同一労働する非正規社員は、同一賃金(期間が異なるだけ)として、強制力を持たせるべき。 |

| 質問事項 | | 選択式回答 | 記述式回答 |
|---------------------------|--|---------|--|
| 経済動向 | | 悪くなっている | |
| 1 | 2015年3月上旬から中旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年12月上旬から中旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。 | | |
| 経済の好循環実現に向けた取組について | | - | 短期的な視点ばかりでなく、中長期的な視点での取り組みが求められる。拡大した収益で多様な働き方を実現するような取り組みや、イノベティブな動きが加速するような環境整備を促すことも必要である。生産性の向上につながり、潜在的で持続的な消費を掘り起こすことにつながる。 |
| 2-1 | 足下の企業収益の拡大が速やかに賃金上昇や雇用拡大につながり、更なる消費や投資の拡大に結び付くためにとるべき対応について、具体的なお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。 | | |
| 2-2 | 好循環が生まれ始めている一方、非正規労働者や中小企業等への波及が重要との指摘もございます。そうした観点から強化すべき取組について、お考えがございましたら300字以内でご記入ください。 | | |
| | | - | 非正規労働が「負け組」になるような位置付けを変えていく必要がある。いわば、非正規の連続が「正規」となるような制度的な仕組みづくりや年金・共済制度の拡充により、好循環の波及を急ぐ必要がある。また、職能資格制度などを充実させ、キャリアの可視化や職業能力教育機会の拡充などを進める必要がある。また、大企業の内部留保などで循環が滞らないように、注視していく必要がある。 |

| 質問事項 | | 選択式回答 | 記述式回答 |
|---------------------------|--|-------|--|
| 経済動向 | | | |
| 1 | 2015年3月上旬から中旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年12月上旬から中旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。 | | (川上村の状況) ・スーパーの売上状況は、3か月前に比べると若干減少している。消費税率引上げに伴う駆け込み需要があった昨年と比べると、大幅に減少している。 ・スキー場の先月の来場者は、大雪の影響で極端に客足が落ち込んだ昨年と比べると172%の入りだったが、一昨年と比べると86%という状況である。 (長野県の状況) ・緩やかに回復しているものの、生産の一部に弱めの動きがみられる。 |
| 経済の好循環実現に向けた取組について | | | |
| 2-1 | 足下の企業収益の拡大が速やかに賃金上昇や雇用拡大につながり、更なる消費や投資の拡大に結び付くためにとるべき対応について、具体的なお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。 | - | |
| 2-2 | 好循環が生まれ始めている一方、非正規労働者や中小企業等への波及が重要との指摘もございます。そうした観点から強化すべき取組について、お考えがございましたら300字以内でご記入ください。 | - | |

| 質問事項 | | 選択式回答 | 記述式回答 |
|---------------------------|--|---------|---|
| 経済動向 | | | |
| 1 | 2015年3月上旬から中旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年12月上旬から中旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。 | 良くなっている | 3か月前と比較すると、原油価格下落や消費増税延期、企業収益の増加、株価上昇など様々な好材料により、企業や消費者のマインドがはっきりと改善してきた。実体経済面では、民間消費にまだもたつきがみられるものの、鉱工業生産は1月に前月比で4%という大幅な増加を記録し、製造業企業が輸出や設備投資の増加を受けて生産活動を活発化させつつあることが明らかとなった。円安にもかかわらず弱い動きを続けてきた輸出については、米国やアジア向けが昨秋以降特に伸びているが、これは米国景気の良い調子が起点になっていると判断している。 |
| 経済の好循環実現に向けた取組について | | | |
| 2-1 | 足下の企業収益の拡大が速やかに賃金上昇や雇用拡大につながり、更なる消費や投資の拡大に結び付くためにとるべき対応について、具体的なお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。 | - | 日本の労働市場では、失業率がすでに構造的失業率付近まで低下しており、雇用を増やしにくい環境となってきた。こうしたなかで好循環入りを目指すには、(1)賃金を上昇させること、(2)労働力市場への新規の参加を促す一方、摩擦的失業を減少させること、が日本経済にとってのより重要な課題になりつつある。前者については、現在の政労使会議などを通じた政府の取り組みは高く評価できるが、より根本的には、労働生産性向上を介した賃金上昇が重要である。特に、これまで低迷してきた非製造業の生産性向上のため、省力化のための設備投資を促進する政策の必要性は高い。労働生産性の向上なくしては、賃金の上昇は維持できず、中期的に継続する好循環を期待することは難しい。国を挙げて生産性を改善しやすい環境に向けての取組みが期待される。後者については、保育所整備など女性の働く環境を改善する現行の諸政策の重要度は高く、今後も着実に推進していくべきである。 |
| 2-2 | 好循環が生まれ始めている一方、非正規労働者や中小企業等への波及が重要との指摘もございます。そうした観点から強化すべき取組について、お考えがございましたら300字以内でご記入ください。 | - | 人手不足問題に対応するため、企業はこれまでよりも正規労働者の雇用に積極的になっており、非正規労働者から正規労働者に転換するケースも増えはじめている。しかし、(1)短い労働時間や特定地域での雇用を望む非正規労働者が多いこと、(2)就業時間を増やすと税制・保険の面でかえって不利になる場合がある。ことなどがその障害になるケースが多い。政府には、限定正社員の形態での雇用の在り方を企業に積極的に紹介していくような取組みを期待するとともに、就業時間を増やすことが不利にならないような方向での制度改革をスピード感をもって推進していくことを期待したい。 |

| 質問事項 | | 選択式回答 | 記述式回答 |
|---------------------------|--|---------|--|
| 経済動向 | | | |
| 1 | 2015年3月上旬から中旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年12月上旬から中旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。 | 良くなっている | 年明け以降、消費関連の統計は前年比で弱い数字となっているものの、前年の同時期には消費税率引き上げ前の駆け込み需要が本格化していたことによるもので、一昨年並みのレベルには戻っている(登録車販売台数一昨年同月比、1月+3.4%、2月▲1.4%、新設住宅着工戸数一昨年同月比、12月+0.6%、1月▲2.3%)。輸出は数量ベースでもプラスに転じており、伴って生産も緩やかに持ち直している。1月の完全失業率はやや悪化したものの、自発的な失業および新たな求職が主要因であり、また、所定内給与も高めの伸びを示していることから雇用環境は引き続き良好とみられる。今春も一定の賃上げが期待される上に、原油価格の下落等により消費者物価の伸びが鈍化していることから、新年度以降、実質賃金がプラスに転じていく可能性が高い。以上の状況を踏まえれば、景気は当面緩やかな回復を続けていくものと考えられる。 |
| 経済の好循環実現に向けた取組について | | | |
| 2-1 | 足下の企業収益の拡大が速やかに賃金上昇や雇用拡大につながり、更なる消費や投資の拡大に結び付くためにとるべき対応について、具体的なお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。 | - | 終身雇用等の雇用慣行下においては、賃金は長期的かつ安定的に上昇していくことが望ましく、一旦引き上げた賃金水準を再び引き下げるハードルは高い。一方で企業業績の変動は大きいため、業績をストレートに賃金に反映することは難しい面もある。今後収益拡大を速やかな賃金上昇や雇用拡大につなげていくためには、スムーズな労働移動の実現が重要と考える。 生産年齢人口が減少していく中で、新卒一括採用、終身雇用、年功賃金といった従来型の雇用慣行の維持は困難であり、女性・若者・高齢者等の労働参加を促すべく、多様な働き方を許容する制度を整備するとともに、企業側も短時間労働、在宅勤務など様々な雇用メニューを提示し、中途採用等を通じて労働移動を活発化させるべきである。また、最低賃金の引き上げを実施すべきである。これは、所得の底上げにつながるのと同時に、低生産性企業の市場退出を促し、労働移動の活発化に寄与すると考えられる。 労働移動の活発化により、労使間の交渉力・情報力の非対称性を縮小させることを通じて、業績向上と処遇向上が速やかにリンクする仕組みに近づいていくのではないかと。 投資拡大の観点については、人手不足感が強まりつつある中、企業には更なる省力化・省エネ投資に取り組むこと等により、生産性を高めていくことが求められる。 |
| 2-2 | 好循環が生まれ始めている一方、非正規労働者や中小企業等への波及が重要との指摘もございます。そうした観点から強化すべき取組について、お考えがございましたら300字以内でご記入ください。 | - | 労働市場のタイト化により、非正規労働者の処遇は改善しつつあるものと認識している。 今後も非正規労働者の処遇の改善傾向を維持するためには、企業の生産性向上と非正規労働者の処遇改善を両立させる取り組みが求められるのではないかと。例えば、企業はスキル・経験・成果と待遇との関係を明示することなどによりキャリアアップルートを示し、非正規労働者が自らの技能向上を図るインセンティブを与えると同時に、企業も人材育成のための投資を行うことが考えられる。 中小企業等への波及は無論重要であるが、一義的には、中小企業等の経営者それぞれが自社の生産性向上に取り組むことが重要である。中小企業等と取引のある大企業は、短期的なコスト削減を過度に追及するのではなく、中小企業等のコストの状況などを勘案し、自社ビジネスに対する将来的な影響も考慮した上で取引条件を決定することが求められる。 |

| 質問事項 | | 選択式回答 | 記述式回答 |
|---------------------------|---|---------|---|
| 経済動向 | | | |
| 1 | 2015年3月上旬から中旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年12月上旬から中旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているかを選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。 | 良くなっている | 供給面をみると、輸出(貿易統計)が数量ベースで増加傾向にあるほか、製造業の生産活動(鉱工業指数)も2月まで拡大が続いており、総じて緩やかな拡大トレンドにある。12月に前年同月比プラスへと転じた製造業の労働生産性(生産性統計)も、当面は上昇基調が続くと予想される。一方、需要面をみると、個人消費は底打ちしたとみられるが、概ね横ばいで推移する消費総合指数が足もとで大きく好転したとは考えにくく、回復に向けた動きは鈍い。しかし、消費者態度指数は11月を底に改善傾向にあり、今後も改善が見込まれることから、個人消費の回復は緩やかながらも当面続くことが期待できる。 |
| 経済の好循環実現に向けた取組について | | | |
| 2-1 | 足下の企業収益の拡大が速やかに賃金上昇や雇用拡大につながり、更なる消費や投資の拡大に結び付くためにとるべき対応について、具体的なお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。 | - | 足元の企業収益の拡大を消費のさらなる拡大に結び付けていくためには、現在、雇用の約75%がサービス産業で占められていることを考慮すると、サービス産業の従事者への賃上げ波及が重要である。特に、サービス産業の主な担い手であり低所得層でもある非正規労働者の処遇改善や、正規労働者への転換などの取り組みを進めることにより、持続的な消費拡大や地方の経済好循環の実現に寄与するものと考え。また、賃上げ原資となる付加価値増大にむけ、企業の生産性向上に対する支援策の強化も必要である。とりわけサービス産業では、企業間での生産性格差が大きい。企業の経営改革を担う人材を育成するべく、ベストプラクティスの事例紹介や体験スキームを全国各地で展開していくことが、産業全体の生産性向上の一助となりうると考える。 |
| 2-2 | 好循環が生まれ始めている一方、非正規労働者や中小企業等への波及が重要との指摘もございます。そうした観点から強化すべき取組について、お考えがございましたら300字以内でご記入ください。 | - | 非正規労働者や中小企業等への波及については、最低賃金の継続的な引き上げも検討することが重要である。2014年の最低賃金をみると、日本の平均780円に対し、英国6.5ポンド(約1180円)、仏国9.53ユーロ(約1240円)、米国7.25ドル(約870円、連邦政府)である。現在の構造的な人手不足の下では、それが失業を生む可能性は小さく、むしろ低生産性・低賃金部門に対する生産性向上への圧力となることが期待できる。 |

| 質問事項 | | 選択式回答 | 記述式回答 |
|---------------------------|---|---------|--|
| 経済動向 | | | |
| 1 | <p>2015年3月上旬から中旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年12月上旬から中旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。</p> | 悪くなっている | <p>3か月前と比べて、悪い状態は継続している。加えて、北海道は度重なる悪天候に見舞われ、国道の通行止め、交通機関の運休などが続いたことも響いた。 我々のチェーンの顧客データを年代別に分析すると、70代、60代、50代といった年金層と予備軍世代の売上の落ち込みが激しい。とりわけ消費税増税後と電気料の値上げ後に顕著に表れている。一方、10代、20代、30代の若年・青年層は前年を上回る伸びを見せており、若年層に関しては、明るい兆しが見えてきている。 各種経済対策の効果は、首都圏と地方、若い世代と年金層と言った、所謂、地域間格差と世代間格差の2つの大きな格差が表れてきているのではないかと。</p> |
| 経済の好循環実現に向けた取組について | | | |
| 2-1 | <p>足下の企業収益の拡大が速やかに賃金上昇や雇用拡大につながり、更なる消費や投資の拡大に結び付くためにとるべき対応について、具体的なお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。</p> | - | <p>1. エネルギーコストの低減 北海道電力の2年連続の値上げにより、我々の電気コストは9億円上昇した(2012年対比)。この状態が続けば、毎年投資に回すべき資金が大きく減少することとなる。 原発の早期再稼働による電力料金の低減と、長期的には原発廃炉後のエネルギーインフラ対策(水力発電やPPSの推進など)に今から着手して欲しい。 2. 物流生産性の向上対策 我が国の物流は、宅配網の発達など世界に類のないほどの整備がされている一方で、一般商業物流や農村物流の面ではイノベーションや効率化が遅れており、ドライバーコストの上昇等の吸収が出来ていない。 サービス産業生産性向上の大きな柱として取り組みをお願いしたい点は、①物流センター等の効率化を推進するための助成、②農村物流の「自由化」と効率化への取り組みである。ここで言う効率化とは、物流センター整備そのもののほか、物流作業を効率化するための機械設備投資、システム投資などを言う。 これによって商品価格の上昇が抑えられれば、消費の拡大に繋がり、合わせて物流投資の拡大にもつながる。</p> |
| 2-2 | <p>好循環が生まれ始めている一方、非正規労働者や中小企業等への波及が重要との指摘もございます。そうした観点から強化すべき取組について、お考えがございましたら300字以内でご記入ください。</p> | - | <p>小売業、食品製造業、ピッキング作業などを含む物流業においては、複数のシフト時間の中で多数のパート従業員が業務に従事している。これら事業を支えている多くの企業は中小企業者である。最低賃金や時間給の上昇等により人件費コストは増加し、更に光熱費負担や円安による食品原材料上昇も相まって、当該業務の中小企業の収益環境は非常に悪化している。 小売業等の業態間競争の激しい業界では、コストアップによる価格転嫁も限界があるのが実情。経済の好循環を中小企業へも波及させるためにも、法人実効税率引き下げの早期実現に強力に取り組むべきである。</p> |

| 質問事項 | | 選択式回答 | 記述式回答 |
|---------------------------|--|---------|---|
| 経済動向 | | | |
| 1 | 2015年3月上旬から中旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年12月上旬から中旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。 | 良くなっている | 景気は穏やかに上向いている。事後的にみると消費税率引上げ後の「ミニ減速」は8-9月に終わった。内閣府「一致指数」の直近2か月連続の改善は、これを裏付ける。マインド・心理指標としての「街角ウォッチャー」DIも連続して上向いているようだ。問題は最終需要の6割強を占める個人消費だ。物価と税率引上げが名目賃金上昇を飲み込み、実質消費は冷え込んだ。総務省「家計調査」でも10か月連続して前年同期比はマイナスだ。物価上昇を超えて名目賃金が上昇するかが、景気が力強さを取り戻す鍵を握ることは衆目の一致するところだろう。ただし人口減少下での「有効求人倍率」の動きは景気の実態を必ずしも直接に反映しない。注意が必要だ。 |
| 経済の好循環実現に向けた取組について | | | |
| 2-1 | 足下の企業収益の拡大が速やかに賃金上昇や雇用拡大につながり、更なる消費や投資の拡大に結び付くためにとるべき対応について、具体的なお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。 | - | 2017年4月の増税を行うためにも、消費底上げにつながる賃上げが必要だ。昨年度の春闘では賃上げ率が15年ぶりに2%台となった。しかし定期昇給が大半だった。収入が安定的に増えるベース・アップが広がるためには、政府が賃上げを要請するだけでなく、企業の稼ぐ力を引き上げる取組(規制緩和・法人税引き下げ)が必要だ。また企業の側も「企業の業績」に拘るあまり、「世間相場」からかい離れた賃金決定を行わないでほしい。 |
| 2-2 | 好循環が生まれ始めている一方、非正規労働者や中小企業等への波及が重要との指摘もございます。そうした観点から強化すべき取組について、お考えがございましたら300字以内でご記入ください。 | - | |

| 質問事項 | | 選択式回答 | 記述式回答 |
|---------------------------|--|---------|---|
| 経済動向 | | | |
| 1 | 2015年3月上旬から中旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年12月上旬から中旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。 | 良くなっている | 直近の調査によると、県内の景気は、一部にやや弱めの動きがみられるが、穏やかな回復を続けている。設備投資は、2014年度は、製造業、非製造業ともに、前年を上回る計画となっており、今年1月の県内の建築着工床面積(非住居用)も、前年を上回った。基調としては、増勢を強めている。また、個人消費は、今年1月の百貨店・スーパー売上高をみると、食料品は前年を上回った一方、衣料品は前年を下回った。全体としては、横ばい圏内となっている。同じく1月の乗用車の新車登録・届出台数は、前年を下回っていたが、基調としては、底堅く推移している。 |
| 経済の好循環実現に向けた取組について | | | |
| 2-1 | 足下の企業収益の拡大が速やかに賃金上昇や雇用拡大につながり、更なる消費や投資の拡大に結び付くためにとるべき対応について、具体的なお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。 | - | アベノミクス成長戦略だけでなく「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、地方の実情に応じた経済活性化策の促進・東京一極集中を是正するための企業移転を促す政策と更なる税制優遇(移転に伴う施設・設備への助成など)が必要。 このため、地方創生を実現するための「地方版総合戦略」の策定と着実な実行が必要。当市では、まちづくりの原動力となる若者に焦点をあてた政策と投資＝人材の育成を盛り込みたい。 また、地域経済をしっかりと支えるために、生活に密着した身近な公共事業を切れ目なく実施することが必要。さらに、国の緊急経済対策を活用した施策を展開し消費喚起につなげていくことが必要。 |
| 2-2 | 好循環が生まれ始めている一方、非正規労働者や中小企業等への波及が重要との指摘もございます。そうした観点から強化すべき取組について、お考えがございましたら300字以内でご記入ください。 | - | 地方は、中小・零細・個人事業所が中心であり、若者等の雇用の受け皿となり、経済の域内循環の原動力となっている。そのためには中小・零細企業等における雇用の安定化(正規化)と合わせて最低賃金の引き上げとその遵守、労働時間の適正化など、労働環境をしっかりと整えるようにする必要がある。また、域内経済を活性化するためには地元の金融機関が地元で資金が還流するよう行政・企業・金融等の連携することが必要である。 |

| 質問事項 | | 選択式回答 | 記述式回答 |
|---------------------------|--|--------------------|--|
| 経済動向 | | | |
| 1 | 2015年3月上旬から中旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年12月上旬から中旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。 | 良くなっている 悪くなっている | 愛媛県内の中小企業からは、「人手不足などによる人件費高騰や資材価格上昇に、受注単価の上昇が追い付かず収益力は回復していないが、受注量の増加によって過度の競争による赤字受注はみられなくなってきた」などの声が聞かれる。受注量の増加に伴い残業が増加している企業もあるうえ、造船業や建設業を中心に正社員求人倍率が上昇するなど雇用情勢も改善しており、所得環境の改善が期待される。また原油安の好影響も今後期待される。一方で、消費は弱含んでいる。自動車販売は一部ディーラーで受注が前年を上回っているが、小売店販売は依然低調。観光施設の入込み状況はやや停滞しており、経済の好循環実現には時間を要するものと考えられる。 |
| 経済の好循環実現に向けた取組について | | | |
| 2-1 | 足下の企業収益の拡大が速やかに賃金上昇や雇用拡大につながり、更なる消費や投資の拡大に結び付くためにとるべき対応について、具体的なお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。 | - | 収益が回復したとしても、長期安定的に収益環境が維持されるかが不透明であれば、ベアや雇用拡大にはつながりにくい。中小企業を含めた多くの企業の収益が回復し、長期的に経済が拡大していくという期待が高まることが重要である。そのためには、個別企業の競争力強化に向けた投資やイノベーションを支援するとともに、各地域にある有力な地場産業の競争力をより一層強化し、それに関わる多くの企業が成長していくことが、効率的かつ安定的な収益の拡大につながるものとする。地場産業特区を設け、同特区に集積する当該産業に関わるすべての企業の税負担を引き下げたり、ヒト・モノ・カネといった資源を集中的に投入したりすることが必要である。例えば、四国には紙関連産業の集積があるが、世界に認められるナショナルセンター化に向けて産官学が連携を進めており、そうした取り組みへの後押しが不可欠と考える。 また消費拡大には、国民の将来への不安が払拭されることが最も重要である。老後の安心が確保される信頼ある年金制度が構築され、その裏付けとなる財政の健全化の目途が立てば、消費マインドは回復し1600兆円とも言われる個人資産が動き始めるものとする。 |
| 2-2 | 好循環が生まれ始めている一方、非正規労働者や中小企業等への波及が重要との指摘もございます。そうした観点から強化すべき取組について、お考えがございましたら300字以内でご記入ください。 | - | 大半の中小企業の労働分配率はすでに高く、正規・非正規労働者ともに賃上げできる余裕はないため、収益拡大を支援する施策が重要である。利益率を高めるための生産性向上やコストダウンに対する投資への支援のほか、大手企業による、従業員や取引先(中小企業)への利益分配拡大に向けた行政指導などが必要である。また中小企業に対しては、キャッシュフローを増加させるための税負担の可能な限りの引き下げや、売上拡大につながる新商品開発や販路開拓などにチャレンジするための、ヒト・モノ・カネといった資源の集中が必要である。 非正規労働者の待遇は、現在の労働市場で企業収益が改善すれば、能力に見合った改善がある程度期待できる。 |

| 質問事項 | | 選択式回答 | 記述式回答 |
|---------------------------|--|---------|---|
| 経済動向 | | | |
| 1 | 2015年3月上旬から中旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年12月上旬から中旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。 | 良くなっている | 原油価格の下落、賃金上昇、輸出増加、観光客増加によって、都市部も地方も雰囲気的に良い状況を維持。農業改革案は「安倍政権は改革に本気」という印象も相まって、心理的にプラス要因。円安も鈍化している。 |
| 経済の好循環実現に向けた取組について | | | |
| 2-1 | 足下の企業収益の拡大が速やかに賃金上昇や雇用拡大につながり、更なる消費や投資の拡大に結び付くためにとるべき対応について、具体的なお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。 | - | 消費は、短期の賃金上昇と中長期の実質所得の期待を改善させることが鍵。賃金が既に高く労働力不足に面していない公務員(一人あたり平均人件費、884万円)や大企業(同、709万円)より、賃金が低く労働力不足が深刻な中小企業(同約400万円)および地方企業を中心に改善が必要。適正な報酬が適正な資本形成となる。具体策:(1)無期契約の雇用を廃止し、明確な労働条件や離職条件に変更するよう各機関に義務付ける。(2)労働契約法16条(解雇)を改正し離職条件のガイドライン設定を義務化する。例:(3+[勤務月数/12])*[月俸]の金額に定める。(3)旧労働省を現厚労省から経産省に移す。(4)労働政策審議会の厚労省から外し、経済財政諮問会議の下に置き、その委員には「労働市場の構成を正確に反映する人材である」ことを条件に選ぶ。(5)労働時間は、各社がその企業の労働者代表と議論して契約書を通じて決定する。契約内容が妥当かどうかは都道府県知事が定めるガイドラインに拠るものとする。 |
| 2-2 | 好循環が生まれ始めている一方、非正規労働者や中小企業等への波及が重要との指摘もございます。そうした観点から強化すべき取組について、お考えがございましたら300字以内でご記入ください。 | - | (1)正規、非正規の区別を廃止し、すべての従業員に同じ労働基準を適用することを義務付ける。労働基準は、国のガイドラインがあっても、都道府県毎に各地域の事情を基に作成する。(2)上記の離職条件方程式を元に、中小、地方企業が、現政権下で、不遇な労働環境下に留め置かれている人材資源を適材適所に配置できるような取り組みを考える。(3)ITを利用して全国電子労働紹介サービスを導入。 |

| 質問事項 | | 選択式回答 | 記述式回答 |
|---------------------------|---|---------|--|
| 経済動向 | | | |
| 1 | 2015年3月上旬から中旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年12月上旬から中旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているかを選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。 | 良くなっている | 渡辺研究室で配信している東大指数でみると、物価は3月(1日から10日まで)が▲0.3%であり、マイナス幅が縮小する傾向にある。昨年秋を底に物価が改善傾向にあると言える。ただし、物価指数の対象店舗における売上高は昨年12月が前年比▲1.2%、本年1月が+0.2%、2月が▲2.6%、3月(1日から10日まで)が▲6.7%となっている。昨年4月の消費税増税以降、売上高の前年比は徐々に回復してきたが、2月以降、再びマイナス幅が拡大してきており、回復傾向に変化が生じているように見える。なお、渡辺研究室が3月初に行った13000人の消費者を対象としたアンケート調査によれば、インフレ期待は1年前に比べて僅かながら改善している。1年前には物価が下落すると予想していた回答者のうち約3割が今回調査では上昇予想へと変化している。 |
| 経済の好循環実現に向けた取組について | | | |
| 2-1 | 足下の企業収益の拡大が速やかに賃金上昇や雇用拡大につながり、更なる消費や投資の拡大に結び付くためにとるべき対応について、具体的なお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。 | - | 輸出関連の大企業を中心に賃金引上げの動きが広がっており、周辺企業や地方にも波及が一定程度認められる。しかし、渡辺研究室が消費者13000人を対象に行ったアンケート調査(2015年3月初に実施)によると、先行き1年間で収入が増えると思込む回答者は12%、減ると思込む回答者は32%であり(残りの56%は不変と回答)、賃上げの恩恵が受けていない消費者が少なくないことを示している。また、過去1年間で収入が増えた回答者は先行き1年間もさらなる改善を見込む一方、過去1年間で収入が減った回答者は先行きも悪化を見込む傾向があり、二極化が進んでいる。アンケート結果は、全体として、賃上げの波及が不十分であることを示している。こうした状況を改善するには、価格転嫁を促進する中企庁等のこれまでの取り組みをさらに強化する必要がある。また、消費者物価指数の個別品目をみると、長期間にわたって価格が据え置かれている品目が数多くある。こうした品目の製造・流通に関与する企業に対して集中的に価格引き上げの働きかけを行うことが有効と考えられる。 |
| 2-2 | 好循環が生まれ始めている一方、非正規労働者や中小企業等への波及が重要との指摘もございます。そうした観点から強化すべき取組について、お考えがございましたら300字以内でご記入ください。 | - | 消費者物価指数の個別品目をみると、長期間にわたって価格が据え置かれている品目が数多くある。こうした品目の製造・流通に関与する企業に対して集中的に価格引き上げの働きかけを行うことが有効と考えられる。 |